

令和2年度

加茂市各会計決算審査意見書

加茂市各基金運用状況審査意見書

加茂市監査委員



監 第 32 号  
令和 3 年 8 月 30 日

加茂市長 藤 田 明 美 様

加茂市監査委員 山 口 昇

加茂市監査委員 大 平 一 貴

令和 2 年度加茂市各会計決算及び各基金運用状況の  
審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 2 年度加茂市各会計歳入歳出決算及び証票類その他政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、令和 2 年度加茂市各基金の運用状況報告について審査をしたので、その結果を次のとおり提出します。

# 目 次

<p>第1 審査の種類……………1</p> <p>第2 審査の対象……………1</p> <p>第3 審査の着眼点……………1</p> <p>第4 審査の主な実施内容……………1</p> <p>第5 審査の実施場所及び期間……………1</p> <p>第6 審査の結果……………1</p> <p>    1 各会計別決算状況……………2</p> <p>    (1) 一般会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況……………3</p> <p>        イ 歳入決算の状況……………4</p> <p>        ウ 歳出決算の状況……………5</p> <p>        エ 款別収入状況……………7</p> <p>        オ 款別支出状況……………20</p> <p>        カ 財政状況……………33</p> <p>    (2) 国民健康保険特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況……………39</p> <p>        イ 歳入決算の状況……………39</p> <p>        ウ 歳出決算の状況……………41</p> <p>        エ 保険事業の状況……………44</p> <p>    (3) 後期高齢者医療特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況……………45</p> <p>        イ 歳入決算の状況……………45</p> <p>        ウ 歳出決算の状況……………46</p> <p>        エ 医療事業の状況……………47</p> <p>    (4) 宅地造成事業特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況……………48</p> <p>        イ 歳入決算の状況……………48</p> <p>        ウ 歳出決算の状況……………49</p> <p>        エ 資産及び債務の状況……………50</p> <p>    (5) 下水道事業特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況……………51</p> <p>        イ 歳入決算の状況……………52</p>	<p>        ウ 歳出決算の状況……………53</p> <p>    (6) 介護保険特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況……………54</p> <p>        イ 歳入決算の状況……………54</p> <p>        ウ 歳出決算の状況……………56</p> <p>        エ 介護保険事業の状況……………56</p> <p>    (7) 在宅介護サービス事業特別会計         決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況……………57</p> <p>        イ 歳入決算の状況……………58</p> <p>        ウ 歳出決算の状況……………58</p> <p>    2 財 産……………60</p> <p>        (1) 公有財産……………60</p> <p>        (2) 物 品……………61</p> <p>        (3) 債 権……………61</p> <p>        (4) 基 金……………62</p> <p>    3 基金運用状況……………63</p> <p>        (1) 資金積立基金……………63</p> <p>        (2) 資金運用基金……………63</p> <p>    4 むすび……………65</p> <p>決算資料……………67</p> <p>表1 各会計決算状況の推移……………69</p> <p>表2 一般会計款別収入状況……………70</p> <p>表3 一般会計款別支出状況……………71</p> <p>表4 普通会計財政状況の推移……………72</p> <p>表5 普通会計財政指標の推移……………74</p> <p>表6 国保会計決算状況の推移……………75</p> <p>表7 後期高齢者医療会計         決算状況の推移……………76</p> <p>表8 介護保険特別会計         決算状況の推移……………77</p>
--	---

{

- ・表中「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものを含む。
- ・文中に用いた金額は、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

}

## 令和2年度加茂市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

### 第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

### 第2 審査の対象

- 1 令和2年度加茂市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度加茂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度加茂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度加茂市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度加茂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度加茂市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度加茂市在宅介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 8 加茂市土地開発基金運用状況
- 9 加茂市高額療養費貸付基金運用状況
- 10 加茂市収入印紙及び収入証紙購買基金運用状況

### 第3 審査の着眼点

決算審査の方法は、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また予算の執行が議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたかを主たる着眼点として審査を行った。

### 第4 審査の主な実施内容

必要な調書の提出を求め関係諸帳簿及び証拠書類と照査するとともに、関係職員から事情を聴取するなどの方法により、加茂市監査基準に準拠して審査を実施した。

### 第5 審査の実施場所及び期間

- (1) 実施場所 402会議室及び監査委員事務局
- (2) 審査の期間 令和3年7月9日から同年8月30日まで

### 第6 審査の結果

決算審査の結果、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

各基金の運用状況は、計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されており事務の執行も適正であると認めた。

以下、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

## 1 各会計別決算状況

令和2年度一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					
		国保	後期高齢	宅 造	下水道	介護保険	在宅介護
歳入総額 ①	15,126,814	2,816,820	339,137	21,499	1,953,968	3,284,605	430,680
歳出総額 ②	14,561,440	2,556,340	333,623	279	1,931,453	3,096,774	425,687
形式収支 ①-②=③	565,374	260,480	5,514	21,220	22,515	187,831	4,993
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	19,407	0	0	0	16,976	0
	事故繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 ④	19,407	0	0	0	16,976	0
実質収支 ③-④=⑤	545,967	260,480	5,514	21,220	5,539	187,831	4,993
繰越された前年度実質収支 ⑥	107,432	25,882	4,652	10,900	5,987	100,165	4,113
単年度収支 ⑤-⑥	438,535	234,598	862	10,320	▲ 448	87,666	880

(1) 一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R2年度	16,255,182,000	15,126,814,382	14,561,440,107	565,374,275
R1年度	14,657,271,000	11,551,238,837	11,418,579,934	132,658,903
増減額	1,597,911,000	3,575,575,545	3,142,860,173	432,715,372
比率	110.9%	131.0%	127.5%	426.2%

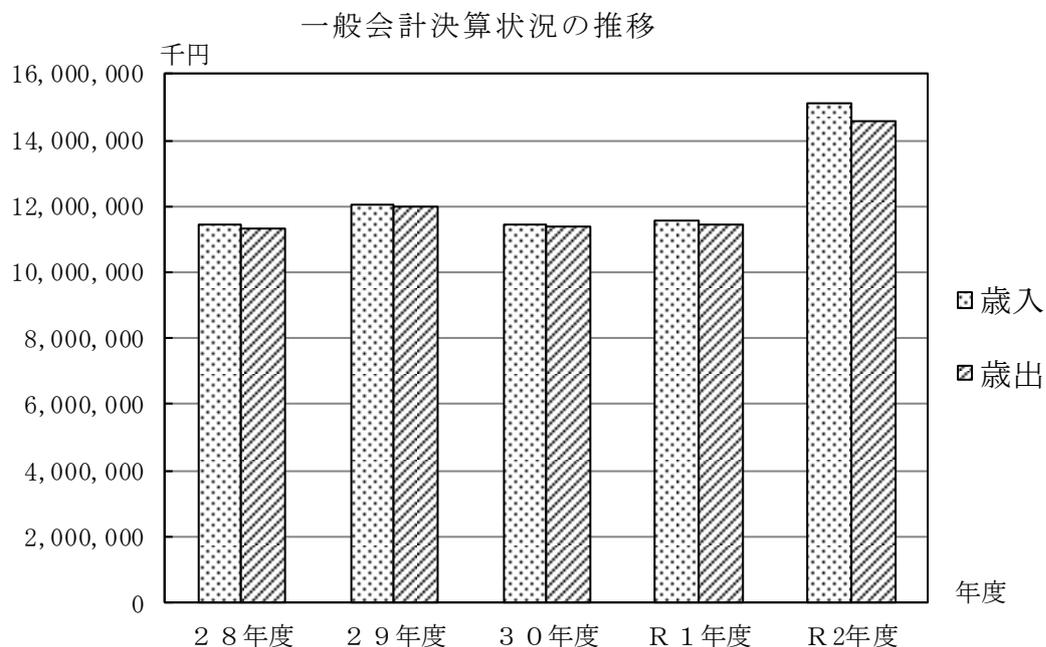
予算現額 16,255,182千円に対する決算額は

歳入合計 15,126,814千円

歳出合計 14,561,440千円で

歳入歳出差引残額565,374千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額565,374千円から翌年度へ繰り越すべき財源19,407千円を差し引いた実質収支は545,967千円となり、これから前年度実質収支107,432千円を差し引いた単年度収支は438,535千円の黒字となった。



## イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R2年度	16,255,182,000	15,506,249,327	15,126,814,382	291,514,313
R1年度	14,657,271,000	12,032,103,283	11,551,238,837	421,584,479
増減額	1,597,911,000	3,474,146,044	3,575,575,545	▲ 130,070,166
比率	110.9%	128.9%	131.0%	69.1%

予算現額16,255,182千円は、前年度より1,597,911千円(10.9%)増加した。

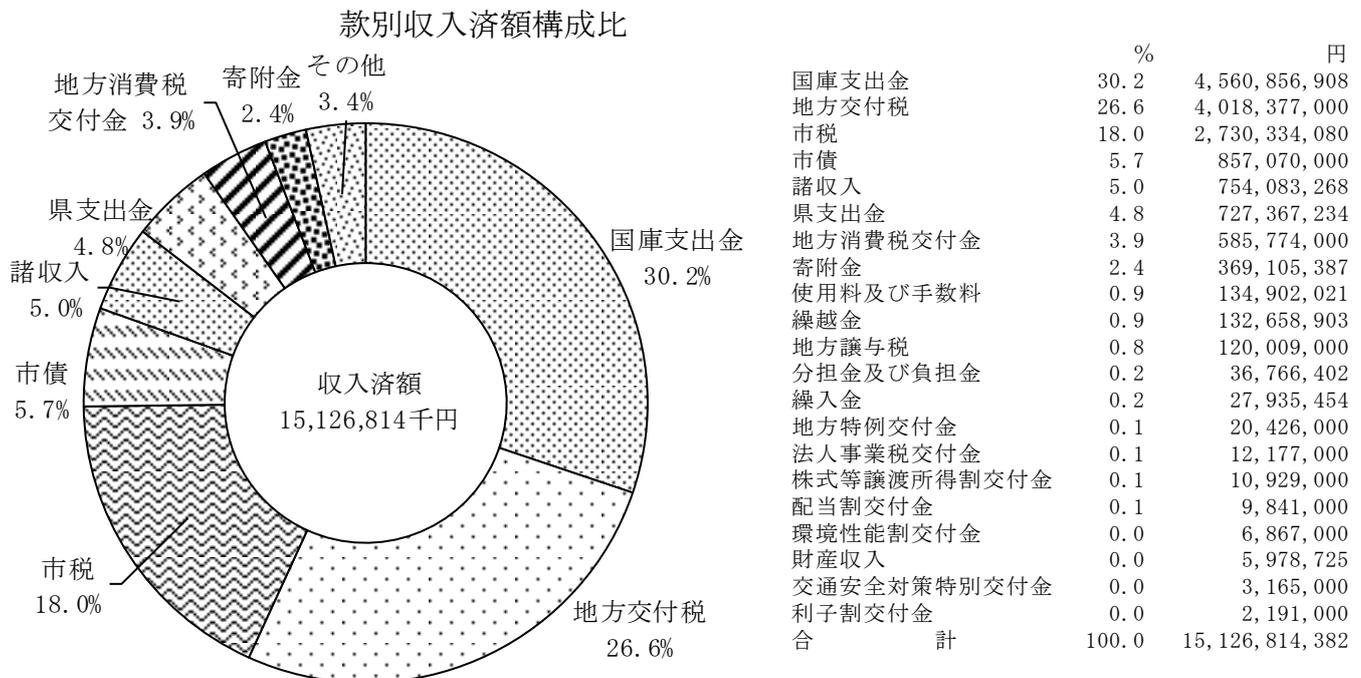
調定額は15,506,249千円で、予算現額に対する調定割合は95.4%である。

収入済額は15,126,814千円で、前年度より3,575,576千円(31.0%)増加した。これは、繰入金が258,921千円、諸収入が143,573千円減少したが、国庫支出金が3,406,366千円、寄附金が309,524千円、地方消費税交付金が111,148千円、地方交付税が104,583千円増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は97.6% (前年度96.0%)である。

不納欠損額は87,921千円で、前年度59,280千円に対し28,641千円(48.3%)増加した。内訳は固定資産税58,095千円、市民税23,397千円、都市計画税5,670千円、軽自動車税758千円である。

収入未済額291,514千円は、前年度より130,070千円(▲30.9%)減少した。これは使用料及び手数料が473千円(0.9%)、分担金及び負担金が122千円(0.6%)増加したが、市税が129,164千円(▲39.8%)、諸収入が1,502千円(▲6.0%)減少したことによるものである。



款別収入済額の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
市 税	2,730,334,080	2,673,714,140	56,619,940	102.1
地 方 譲 与 税	120,009,000	114,550,011	5,458,989	104.8
利 子 割 交 付 金	2,191,000	2,066,000	125,000	106.1
配 当 割 交 付 金	9,841,000	10,543,000	▲ 702,000	93.3
株式等譲渡所得割交付金	10,929,000	5,683,000	5,246,000	192.3
法 人 事 業 税 交 付 金	12,177,000	—	12,177,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	585,774,000	474,626,000	111,148,000	123.4
環 境 性 能 割 交 付 金	6,867,000	3,826,000	3,041,000	179.5
地 方 特 例 交 付 金	20,426,000	46,966,000	▲ 26,540,000	43.5
地 方 交 付 税	4,018,377,000	3,913,794,000	104,583,000	102.7
交通安全対策特別交付金	3,165,000	2,893,000	272,000	109.4
分 担 金 及 び 負 担 金	36,766,402	65,347,205	▲ 28,580,803	56.3
使 用 料 及 び 手 数 料	134,902,021	171,948,662	▲ 37,046,641	78.5
国 庫 支 出 金	4,560,856,908	1,154,491,380	3,406,365,528	395.1
県 支 出 金	727,367,234	716,614,376	10,752,858	101.5
財 産 収 入	5,978,725	5,557,261	421,464	107.6
寄 附 金	369,105,387	59,581,479	309,523,908	619.5
繰 入 金	27,935,454	286,856,190	▲ 258,920,736	9.7
繰 越 金	132,658,903	57,777,592	74,881,311	229.6
諸 収 入	754,083,268	897,656,541	▲ 143,573,273	84.0
市 債	857,070,000	872,341,000	▲ 15,271,000	98.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	14,406,000	▲ 14,406,000	皆減
合 計	15,126,814,382	11,551,238,837	3,575,575,545	131.0

ウ 歳出決算の状況

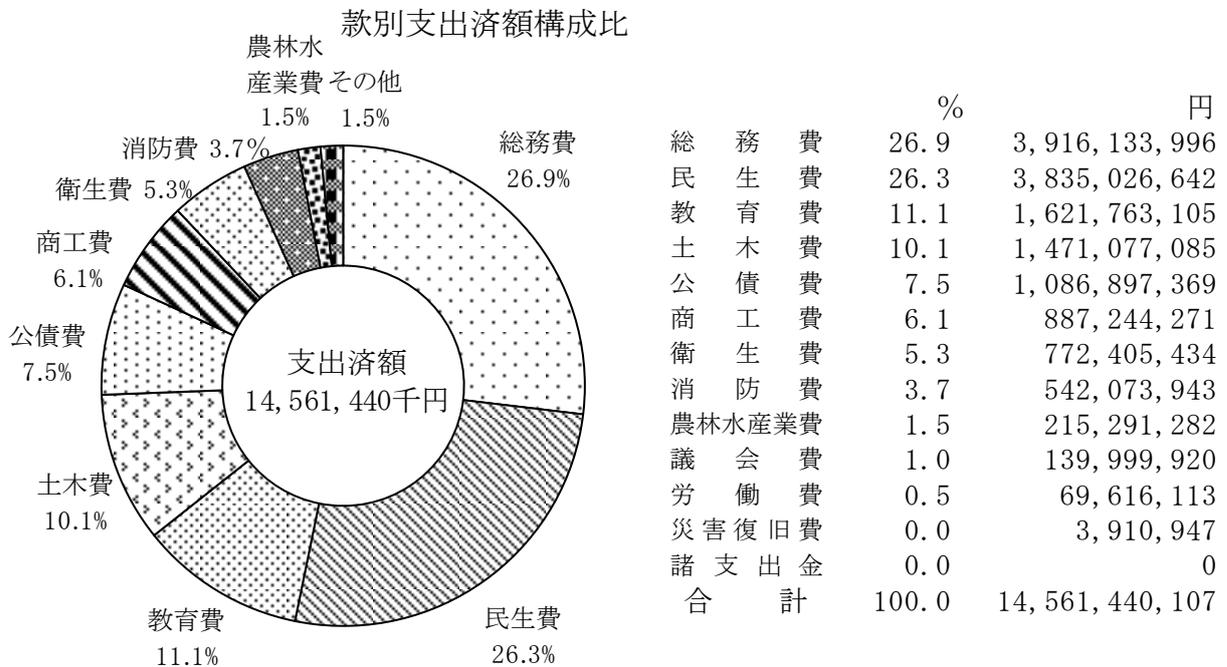
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	16,255,182,000	14,561,440,107	89.6	520,849,000	1,172,892,893
R1年度	14,657,271,000	11,418,579,934	77.9	315,140,000	2,923,551,066
増減額	1,597,911,000	3,142,860,173	11.7	205,709,000	▲ 1,750,658,173
比 率	110.9%	127.5%	—	165.3%	40.1%

支出済額は14,561,440千円で、前年度より3,142,860千円(27.5%)増加した。これは主に公債費が73,270千円、民生費が67,698千円減少したが、総務費が2,811,266千円、土木費が235,684千円、衛生費が123,110千円増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は89.6%(前年度77.9%)である。

予備費充用額は4,763千円である。

不用額は1,172,893千円で、前年度より1,750,658千円(▲59.9%)減少した。不用額の主なものは、商工業振興費の貸付金等によるもので、商工費全体では442,797千円である。



款別支出済額の状況

区分	令和2年度 円	令和元年度 円	増減額 円	比率 %
議会費	139,999,920	141,397,426	▲ 1,397,506	99.0
総務費	3,916,133,996	1,104,868,016	2,811,265,980	354.4
民生費	3,835,026,642	3,902,724,427	▲ 67,697,785	98.3
衛生費	772,405,434	649,295,891	123,109,543	119.0
労働費	69,616,113	72,482,054	▲ 2,865,941	96.0
農林水産業費	215,291,282	229,234,333	▲ 13,943,051	93.9
商工費	887,244,271	869,786,994	17,457,277	102.0
土木費	1,471,077,085	1,235,392,615	235,684,470	119.1
消防費	542,073,943	469,637,858	72,436,085	115.4
教育費	1,621,763,105	1,580,378,559	41,384,546	102.6
災害復旧費	3,910,947	3,214,825	696,122	121.7
公債費	1,086,897,369	1,160,166,936	▲ 73,269,567	93.7
諸支出金	0	0	0	—
合計	14,561,440,107	11,418,579,934	3,142,860,173	127.5

## エ 款別収入状況

### 第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R2年度	2,713,502,000	3,013,258,422	2,730,334,080	195,003,710
R1年度	2,666,807,000	3,057,161,547	2,673,714,140	324,167,440
増減額	46,695,000	▲ 43,903,125	56,619,940	▲ 129,163,730
比 率	101.8%	98.6%	102.1%	60.2%

市税の収入済額は2,730,334千円で、歳入合計の18.0%を占めており、前年度に比べて56,620千円(2.1%)増加した。これを税目別にみると、増加の主なものは、固定資産税76,757千円(6.6%)、都市計画税5,274千円(4.5%)である。

一方、減少したものは、個人市民税16,074千円(▲1.6%)、市たばこ税6,367千円(▲4.5%)、法人市民税5,137千円(▲4.2%)である。

#### 市税の収入状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
個 人 市 民 税	1,016,048,721	1,032,122,350	▲ 16,073,629	98.4
法 人 市 民 税	116,551,500	121,688,600	▲ 5,137,100	95.8
固 定 資 産 税	1,244,579,313	1,167,821,814	76,757,499	106.6
国有資産等所在市町村交付金	3,202,400	3,243,800	▲ 41,400	98.7
軽自動車税種別割	89,672,570	86,829,980	2,842,590	103.3
環境性能割	2,337,500	487,800	1,849,700	479.2
市たばこ税	135,621,787	141,989,018	▲ 6,367,231	95.5
特別土地保有税	0	0	0	—
入 湯 税	856,150	3,340,650	▲ 2,484,500	25.6
都 市 計 画 税	121,464,139	116,190,128	5,274,011	104.5
合 計	2,730,334,080	2,673,714,140	56,619,940	102.1

調定額に対する収入割合は、現年課税分99.0%で前年度と比較して0.4ポイント上昇した。また、滞納繰越分は21.3%で前年度と比較して12.3ポイント上昇した。

不納欠損額は87,921千円で、前年度より28,641千円(48.3%)増加した。

収入未済額は195,004千円で、前年度より129,164千円(▲39.8%)減少した。

市税収入未済額・収納率の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	未済額	収納率
	円	%	円	%	%	ポイント
個人市民税	40,808,150	94.1	75,836,248	91.9	53.8	2.2
法人市民税	1,635,900	98.6	2,111,200	98.1	77.5	0.5
固定資産税	133,342,847	86.7	217,501,196	82.1	61.3	4.6
軽自動車税	5,659,660	93.5	6,535,290	91.7	86.6	1.8
市たばこ税	0	100.0	0	100.0	—	0.0
特別土地保有税	543,620	0.0	543,620	0.0	100.0	0.0
入湯税	0	100.0	0	100.0	—	0.0
都市計画税	13,013,533	86.7	21,639,886	82.0	60.1	4.7
合 計	195,003,710	90.6	324,167,440	87.5	60.2	3.1

市税の不納欠損状況

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		円		円		円
個人市民税	1,631	23,397,422	1,458	15,578,017	173	7,819,405
法人市民税	0	0	4	200,000	▲ 4	▲ 200,000
固定資産税	1,888	58,095,269	1,456	38,316,159	432	19,779,110
軽自動車税	172	758,160	292	1,373,600	▲ 120	▲ 615,440
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	(1,888)	5,669,781	(1,456)	3,812,191	(432)	1,857,590
合 計	3,691	87,920,632	3,210	59,279,967	481	28,640,665

※固定資産税と都市計画税は一体課税であるため、都市計画税不納欠損件数は固定資産税の件数と同数を( ) で表示している。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	120,000,000	120,009,000	120,009,000	100.0
R1年度	143,032,000	114,550,011	114,550,011	100.0
増減額	▲ 23,032,000	5,458,989	5,458,989	0.0
比 率	83.9%	104.8%	104.8%	—

地方譲与税の収入済額は120,009千円で、前年度より5,459千円(4.8%)増加した。

収入の内訳は、自動車重量譲与税79,772千円、地方揮発油譲与税27,417千円、森林環境譲与税12,820千円であり、前年度に比べ森林環境譲与税は6,788千円(112.5%)増加したが、自動車重量譲与税は777千円(▲1.0%)、地方揮発油譲与税は552千円(▲2.0%)減少し

た。

### 第3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	5,000,000	2,191,000	2,191,000	100.0
R1年度	15,000,000	2,066,000	2,066,000	100.0
増減額	▲ 10,000,000	125,000	125,000	0.0
比率	33.3%	106.1%	106.1%	—

利子割交付金の収入済額は2,191千円で、前年度より125千円(6.1%)増加した。

### 第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	10,000,000	9,841,000	9,841,000	100.0
R1年度	10,000,000	10,543,000	10,543,000	100.0
増減額	0	▲ 702,000	▲ 702,000	0.0
比率	100.0%	93.3%	93.3%	—

配当割交付金の収入済額は9,841千円で、前年度より702千円(▲6.7%)減少した。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	8,000,000	10,929,000	10,929,000	100.0
R1年度	8,000,000	5,683,000	5,683,000	100.0
増減額	0	5,246,000	5,246,000	0.0
比率	100.0%	192.3%	192.3%	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は10,929千円で、前年度より5,246千円(92.3%)増加した。

## 第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	16,000,000	12,177,000	12,177,000	100.0
R1年度	—	—	—	—
増減額	16,000,000	12,177,000	12,177,000	皆増
比率	皆増	皆増	皆増	—

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県から市町村に交付される制度が創設された。

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を、市町村に対し、市町村の従業員数（令和2年度は法人税割額）で按分して交付したものである。

## 第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	586,200,000	585,774,000	585,774,000	100.0
R1年度	495,000,000	474,626,000	474,626,000	100.0
増減額	91,200,000	111,148,000	111,148,000	0.0
比率	118.4%	123.4%	123.4%	—

地方消費税交付金の収入済額は585,774千円で、前年度より111,148千円（23.4%）増加した。

## 第8款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	8,000,000	6,867,000	6,867,000	100.0
R1年度	5,000,000	3,826,000	3,826,000	100.0
増減額	3,000,000	3,041,000	3,041,000	0.0
比率	160.0%	179.5%	179.5%	—

環境性能割交付金の収入済額は6,867千円で、前年度より3,041千円（79.5%）増加した。

### 第9款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	20,426,000	20,426,000	20,426,000	100.0
R1年度	63,326,000	46,966,000	46,966,000	100.0
増減額	▲ 42,900,000	▲ 26,540,000	▲ 26,540,000	0.0
比率	32.3%	43.5%	43.5%	—

地方特例交付金の収入済額は20,426千円で、前年度より26,540千円(▲56.5%)減少した。

### 第10款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	4,034,871,000	4,018,377,000	4,018,377,000	100.0
R1年度	4,008,652,000	3,913,794,000	3,913,794,000	100.0
増減額	26,219,000	104,583,000	104,583,000	0.0
比率	100.7%	102.7%	102.7%	—

地方交付税の収入済額は4,018,377千円で、歳入合計の26.6%を占めており、前年度より104,583千円(2.7%)増加した。

収入の内訳は、普通交付税3,584,871千円、特別交付税433,506千円である。

#### 地方交付税の収入状況

区分	R2年度	R1年度	増減額
普通交付税	千円	千円	千円
基準財政需要額	6,287,243	6,042,098	245,145
基準財政収入額	2,698,453	2,532,125	166,328
交付基準額	3,588,790	3,509,973	78,817
調整額	▲ 3,919	▲ 5,321	1,402
決定額	3,584,871	3,504,652	80,219
特別交付税	433,506	409,142	24,364

### 第11款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	5,000,000	3,165,000	3,165,000	100.0
R1年度	5,000,000	2,893,000	2,893,000	100.0
増減額	0	272,000	272,000	0.0
比率	100.0%	109.4%	109.4%	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は3,165千円で、前年度より272千円(9.4%)増加した。

## 第12款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R2年度	42,232,000	55,927,842	36,766,402	65.7	19,161,440
R1年度	85,648,000	84,386,465	65,347,205	77.4	19,039,260
増減額	▲ 43,416,000	▲ 28,458,623	▲ 28,580,803	▲ 11.7	122,180
比率	49.3%	66.3%	56.3%	—	100.6%

分担金及び負担金は、調定額55,928千円に対して収入済額は36,766千円で、前年度より28,581千円(▲43.7%)減少した。これは負担金22,633千円(▲38.1%)、分担金5,948千円(皆減)といずれも減少したことによるものである。

収入未済額19,161千円の内訳は、児童福祉費負担金18,885千円、社会福祉費負担金276千円である。

### 分担金・負担金の収入状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
分担金	0	5,948,040	▲ 5,948,040	皆減
商工費分担金	0	2,261,130	▲ 2,261,130	皆減
農林水産業費分担金	—	3,686,910	▲ 3,686,910	皆減
負担金	36,766,402	59,399,165	▲ 22,632,763	61.9
総務費負担金	13,277	33,407	▲ 20,130	39.7
民生費負担金	30,938,265	52,213,865	▲ 21,275,600	59.3
衛生費負担金	4,796,900	6,174,800	▲ 1,377,900	77.7
教育費負担金	1,017,960	977,093	40,867	104.2
合計	36,766,402	65,347,205	▲ 28,580,803	56.3

## 第13款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R2年度	150,573,000	188,558,404	134,902,021	71.5	53,656,383
R1年度	277,112,000	225,132,009	171,948,662	76.4	53,183,347
増減額	▲ 126,539,000	▲ 36,573,605	▲ 37,046,641	▲ 4.9	473,036
比率	54.3%	83.8%	78.5%	—	100.9%

使用料及び手数料は、調定額188,558千円に対して収入済額は134,902千円で、前年度より37,047千円(▲21.5%)減少した。これは手数料が636千円(3.4%)増加したが、使用料が37,682千円(▲24.6%)減少したことによるものである。調定額に対する収入割合は71.5%である。

収入未済額53,656千円は住宅使用料が53,478千円、道路使用料が176千円、公共物使用料が2千円であり、前年度に比べ473千円(0.9%)増加した。

使用料及び手数料の収入状況

(円：%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 使用料	115,605,080	153,287,313	▲ 37,682,233	75.4
1 市庁舎	12,312	8,940	3,372	137.7
2 市民バス	8,545,047	11,107,860	▲ 2,562,813	76.9
3 老人憩の家	67,670	84,350	▲ 16,680	80.2
4 老人福祉センター	49,000	59,500	▲ 10,500	82.4
5 コミュニティセンター	9,774,978	7,176,578	2,598,400	136.2
6 市民福祉交流センター	12,090,050	48,193,000	▲ 36,102,950	25.1
7 保育所	5,820	5,820	0	100.0
8 園児バス	72,900	33,150	39,750	219.9
9 清掃施設	630	630	0	100.0
10 勤労青少年ホーム	69,940	143,940	▲ 74,000	48.6
11 勤労者体育センター	482,550	325,550	157,000	148.2
12 露店市場	532,600	657,500	▲ 124,900	81.0
13 商店街多目的広場	2,700	2,700	0	100.0
14 産業センター	4,309,290	4,041,630	267,660	106.6
15 地域交流センター	5,036,460	5,092,668	▲ 56,208	98.9
16 インフォメーションセンター	30,000	—	30,000	皆増
17 道路	15,454,902	15,728,978	▲ 274,076	98.3
18 公園	152,488	193,733	▲ 41,245	78.7
19 住宅	46,415,956	45,712,935	703,021	101.5
20 公共物	353,385	330,754	22,631	106.8
21 消防施設	2,826	2,830	▲ 4	99.9
22 小学校	56,550	86,140	▲ 29,590	65.6
23 中学校	86,980	58,928	28,052	147.6
24 公民館	85,505	15,640	69,865	546.7
25 二万年前旧石器公園	2,910	2,910	0	100.0
26 文化会館	1,798,504	4,828,514	▲ 3,030,010	37.2
27 保健体育	10,113,127	9,392,135	720,992	107.7
2 手数料	19,296,941	18,661,349	635,592	103.4
1 総務管理	8,600	32,400	▲ 23,800	26.5
2 徴税	1,216,800	1,127,500	89,300	107.9
3 戸籍住民基本台帳	9,264,400	7,726,200	1,538,200	119.9
4 保健衛生	631,250	671,890	▲ 40,640	94.0
5 清掃施設	6,936,750	7,755,034	▲ 818,284	89.4
6 農業	132,850	94,600	38,250	140.4
7 商工	421,691	688,725	▲ 267,034	61.2
8 都市計画	27,300	6,500	20,800	420.0
9 督促	657,300	558,500	98,800	117.7

第14款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	4,876,779,000	4,560,856,908	4,560,856,908	100.0
R1年度	1,452,883,000	1,154,491,380	1,154,491,380	100.0
増減額	3,423,896,000	3,406,365,528	3,406,365,528	0.0
比率	335.7%	395.1%	395.1%	—

国庫支出金の収入済額は4,560,857千円で、前年度より3,406,366千円(295.1%)増加した。これは主に国庫補助金が3,376,485千円(1,680.6%)増加したこと等によるものである。

#### 国庫支出金の収入状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
国庫負担金	976,037,149	947,132,652	28,904,497	103.1
民生費国庫負担金	911,374,516	880,089,462	31,285,054	103.6
衛生費国庫負担金	2,054,581	1,716,721	337,860	119.7
教育費国庫負担金	62,608,052	65,326,469	▲ 2,718,417	95.8
国庫補助金	3,577,398,286	200,913,300	3,376,484,986	1,780.6
総務費国庫補助金	3,259,781,286	15,712,000	3,244,069,286	20,747.1
民生費国庫補助金	80,903,000	33,852,000	47,051,000	239.0
衛生費国庫補助金	12,412,000	841,000	11,571,000	1,475.9
土木費国庫補助金	116,664,000	104,449,000	12,215,000	111.7
教育費国庫補助金	107,437,000	43,455,000	63,982,000	247.2
消防費国庫補助金	201,000	2,604,300	▲ 2,403,300	7.7
委託金	7,421,473	6,445,428	976,045	115.1
総務費委託金	225,000	210,000	15,000	107.1
民生費委託金	6,526,520	5,580,246	946,274	117.0
土木費委託金	669,953	655,182	14,771	102.3
合計	4,560,856,908	1,154,491,380	3,406,365,528	395.1

#### 民生費国庫負担金の収入状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1. 社会福祉費負担金	235,141,999	209,420,639	25,721,360	112.3
特別障害者手当等給付費負担金	7,456,035	6,881,482	574,553	108.3
障害者介護等給付費負担金	180,762,183	165,006,184	15,755,999	109.5
障害者自立支援医療費負担金	9,756,172	12,006,088	▲ 2,249,916	81.3
障害者補装具費負担金	3,000,000	2,500,000	500,000	120.0
障害児入所給付費等負担金	12,044,399	8,938,135	3,106,264	134.8
住居確保給付金	511,875	236,250	275,625	216.7
自立相談支援事業負担金	4,347,750	4,347,750	0	100.0
介護保険低所得者保険料軽減負担金	17,263,585	9,504,750	7,758,835	181.6
2. 児童福祉費負担金	436,507,557	425,319,392	11,188,165	102.6
児童手当交付金	211,398,998	219,490,331	▲ 8,091,333	96.3
私立保育所運営費	203,146,636	174,389,841	28,756,795	116.5
児童扶養手当給付費	21,961,923	31,439,220	▲ 9,477,297	69.9
3. 生活保護費負担金	210,512,175	215,603,416	▲ 5,091,241	97.6
4. 保険基盤安定負担金	29,212,785	29,746,015	▲ 533,230	98.2
合計	911,374,516	880,089,462	31,285,054	103.6

## 第15款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R2年度	756,248,000	727,367,234	727,367,234	100.0	0
R1年度	731,335,000	716,614,376	716,614,376	100.0	0
増減額	24,913,000	10,752,858	10,752,858	0.0	0
比率	103.4%	101.5%	101.5%	—	—

県支出金の収入済額は727,367千円で、前年度より10,753千円(1.5%)増加した。これは委託金が11,751千円(▲14.1%)減少したが、県補助金が12,532千円(7.6%)、県負担金が9,971千円(2.3%)増加したことによるものである。

### 県支出金の収入状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
県負担金	443,395,465	433,424,453	9,971,012	102.3
民生費県負担金	410,189,848	383,186,462	27,003,386	107.0
衛生費県負担金	409,790	157,360	252,430	260.4
教育費県負担金	31,191,827	32,663,234	▲1,471,407	95.5
事務移譲交付金	1,604,000	1,560,000	44,000	102.8
消防費負担金	—	650,997	▲650,997	皆減
土木費県負担金	—	15,206,400	▲15,206,400	皆減
県補助金	178,445,660	165,913,218	12,532,442	107.6
総務費県補助金	37,000	46,000	▲9,000	80.4
民生費県補助金	92,943,000	87,040,000	5,903,000	106.8
衛生費県補助金	1,856,000	2,548,000	▲692,000	72.8
農林水産業費県補助金	51,681,660	41,180,737	10,500,923	125.5
商工費県補助金	8,453,000	8,931,000	▲478,000	94.6
教育費県補助金	21,715,000	26,167,481	▲4,452,481	83.0
土木費県補助金	1,760,000	—	1,760,000	皆増
委託金	71,526,109	83,276,705	▲11,750,596	85.9
総務費委託金	54,232,945	66,709,296	▲12,476,351	81.3
民生費委託金	185,000	45,800	139,200	403.9
衛生費委託金	0	0	0	—
土木費委託金	17,108,164	16,521,609	586,555	103.6
県貸付金	34,000,000	34,000,000	0	100.0
合計	727,367,234	716,614,376	10,752,858	101.5

## 第16款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R2年度	5,296,000	5,978,725	5,978,725	100.0	0
R1年度	5,505,000	5,557,261	5,557,261	100.0	0
増減額	▲ 209,000	421,464	421,464	0.0	0
比率	96.2%	107.6%	107.6%	—	—

財産収入の収入済額は5,979千円で、前年度より421千円(7.6%)増加した。これは財産運用収入が197千円(▲4.0%)減少したが、財産売払収入が618千円(92.7%)増加したことによるものである。

### 財産収入の収入状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
財産運用収入	4,693,544	4,890,261	▲ 196,717	96.0
財産貸付収入	4,620,509	4,588,428	32,081	100.7
利子及び配当金	45,000	45,000	0	100.0
基金運用収入	28,035	256,833	▲ 228,798	10.9
財産売払収入	1,285,181	667,000	618,181	192.7
不動産	278,747	601,000	▲ 322,253	46.4
物品	1,006,434	66,000	940,434	1,524.9
合計	5,978,725	5,557,261	421,464	107.6

## 第17款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	367,410,000	369,105,387	369,105,387	100.0
R1年度	62,201,000	59,581,479	59,581,479	100.0
増減額	305,209,000	309,523,908	309,523,908	0.0
比率	590.7%	619.5%	619.5%	—

寄附金の収入済額は369,105千円で、前年度より309,524千円(519.5%)増加した。

収入済額の内訳は、ふるさと加茂応援寄附金363,253千円、一般寄附金2,100千円、教育総務費寄附金2,000千円、社会教育費寄附金1,231千円、都市計画費寄附金261千円、児童福祉費寄附金150千円、社会福祉費寄附金109千円である。

## 第18款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	49,991,000	27,935,454	27,935,454	100.0
R1年度	295,403,000	286,856,190	286,856,190	100.0
増減額	▲ 245,412,000	▲ 258,920,736	▲ 258,920,736	0.0
比率	16.9%	9.7%	9.7%	—

繰入金の収入済額は27,935千円で、前年度より258,921千円(▲90.3%)減少した。これは基金繰入金が142,236千円(▲87.8%)、特別会計繰入金が116,685千円(▲93.4%)減少したことによるものである。

### 繰入金の収入状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	8,202,964	124,887,484	▲ 116,684,520	6.6
国民健康保険	663,627	606,856	56,771	109.4
後期高齢者医療	299,180	218,367	80,813	137.0
介護保険	7,240,157	6,813,261	426,896	106.3
在宅介護サービス事業	0	40,000,000	▲ 40,000,000	皆減
宅地造成事業	—	77,249,000	▲ 77,249,000	皆減
基金繰入金	19,732,490	161,968,706	▲ 142,236,216	12.2
社会福祉事業基金	0	40,000,000	▲ 40,000,000	皆減
新町雁木づくりアーケード整備事業基金	6,774,490	4,278,000	2,496,490	158.4
森林環境整備基金	12,958,000	—	12,958,000	皆増
土地開発基金	—	107,030,000	▲ 107,030,000	皆減
中小企業特別小口資金融資損失補償基金	—	1,726,706	▲ 1,726,706	皆減
財政調整基金	—	8,934,000	▲ 8,934,000	皆減
合計	27,935,454	286,856,190	▲ 258,920,736	9.7

## 第19款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	132,658,000	132,658,903	132,658,903	100.0
R1年度	57,777,000	57,777,592	57,777,592	100.0
増減額	74,881,000	74,881,311	74,881,311	0.0
比率	229.6%	229.6%	229.6%	—

繰越金の収入済額は132,659千円で、前年度より74,881千円(129.6%)増加した。

## 第20款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R2年度	1,160,626,000	777,776,048	754,083,268	97.0	23,692,780
R1年度	3,108,249,000	922,850,973	897,656,541	97.3	25,194,432
増減額	▲1,947,623,000	▲145,074,925	▲143,573,273	▲0.3	▲1,501,652
比率	37.3%	84.3%	84.0%	—	94.0

諸収入の収入済額は754,083千円で、前年度より143,573千円(▲16.0%)減少した。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入が618,498千円、雑入が101,894千円、延滞金加算金及び過料が27,531千円、受託事業収入が6,160千円である。

## 第21款 市債

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R2年度	1,186,370,000	857,070,000	857,070,000	100.0
R1年度	1,151,341,000	872,341,000	872,341,000	100.0
増減額	35,029,000	▲15,271,000	▲15,271,000	0.0
比率	103.0%	98.2%	98.2%	—

市債の収入済額は857,070千円で、前年度より15,271千円(▲1.8%)減少した。これは主に土木債が62,900千円(53.1%)、退職手当債が61,700千円(752.4%)、減収補てん債が32,800千円(皆増)増加したが、借換債が122,200千円(▲50.0%)、教育債が51,800千円(▲32.7%)減少したこと等によるものである。

市債の収入状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
衛 生 債	10,300,000	7,800,000	2,500,000	132.1
農 林 水 産 業 債	4,000,000	4,700,000	▲ 700,000	85.1
土 木 債	181,300,000	118,400,000	62,900,000	153.1
教 育 債	106,400,000	158,200,000	▲ 51,800,000	67.3
転 貸 債	0	0	0	—
臨時財政対策債	275,970,000	289,841,000	▲ 13,871,000	95.2
行政改革推進債	24,400,000	12,400,000	12,000,000	196.8
借 換 債	122,200,000	244,400,000	▲ 122,200,000	50.0
消 防 債	29,800,000	9,000,000	20,800,000	331.1
退 職 手 当 債	69,900,000	8,200,000	61,700,000	852.4
減 収 補 て ん 債	32,800,000	—	32,800,000	皆増
民 生 債	—	19,400,000	▲ 19,400,000	皆減
合 計	857,070,000	872,341,000	▲ 15,271,000	98.2

地方債現在高の状況

(令和2年度地方財政状況調査から)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度		
		発 行 額	償 還 額	末現在高
	千円	千円	千円	千円
1 公 共 事 業 費 等 債	506,127	44,100	45,048	505,179
2 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急	0	500	0	500
3 一 般 単 独 事 業 債	519,915	169,200	72,197	616,918
4 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,925	0	1,317	608
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	787,361	83,500	115,645	755,216
6 災 害 復 旧 事 業 債	163,816	0	41,531	122,285
7 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	127,578	0	33,468	94,110
8 行 政 改 革 推 進 債	12,400	24,400	0	36,800
9 退 職 手 当 債	1,129,862	69,900	95,508	1,104,254
10 財 源 対 策 債	289,391	24,200	21,766	291,825
11 減 収 補 て ん 債	64,571	100	4,816	59,855
12 臨 時 財 政 特 例 債	1,313	0	1,313	0
13 減 税 補 て ん 債	55,099	0	14,583	40,516
14 臨 時 財 政 対 策 債	4,999,487	275,970	415,512	4,859,945
15 減 収 補 て ん 債 特 例 分	200,360	32,700	8,138	224,922
16 県 貸 付 金	0	34,000	34,000	0
17 そ の 他	470,417	10,300	48,196	432,521
合 計	9,329,622	768,870	953,038	9,145,454

※ 利率別地方債現在高 4.0%以下 9,132,249千円  
4.5%以下 13,205千円

地方債年度別償還額

区 分	元 金	利 子	合 計	前年度比
	千円	千円	千円	%
令和2年度	953,038	45,212	998,250	105.2
令和3年度	1,028,092	34,938	1,063,030	106.5
令和4年度	916,770	29,960	946,730	89.1
令和5年度	880,185	25,418	905,603	95.7
令和6年度	824,482	21,085	845,567	93.4
令和7年度	752,006	17,382	769,388	91.0

オ 款別支出状況

第1款 議 会 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R2年度	142,679,000	139,999,920	98.1	2,679,080
R1年度	151,006,000	141,397,426	93.6	9,608,574
増減額	▲ 8,327,000	▲ 1,397,506	4.5	▲ 6,929,494
比 率	94.5%	99.0%	—	27.9%

議会費の支出済額は140,000千円で、前年度より1,398千円(▲1.0%)減少した。これは主に議員人件費が2,138千円(2.1%)増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会議及び視察等の中止により費用弁償が2,211千円(▲93.1%)、普通旅費が395千円(▲97.5%)、政務活動費が256千円(▲36.8%)、交際費が225千円(▲83.2%)減少したこと等によるものである。

第2款 総 務 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	3,997,978,000	3,916,133,996	98.0	0	81,844,004
R1年度	1,290,671,606	1,104,868,016	85.6	14,459,000	171,344,590
増減額	2,707,306,394	2,811,265,980	12.4	▲ 14,459,000	▲ 89,500,586
比 率	309.8%	354.4%	—	皆減	47.8%

総務費の支出済額は3,916,134千円で、前年度より2,811,266千円(254.4%)増加した。これは主に選挙費が42,340千円(▲95.8%)減少したが、総務管理費が2,820,890千円(347.8%)、戸籍住民基本台帳費が17,871千円(20.4%)増加したこと等によるものである。

総務費支出の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 管 理 費	3,632,059,595	811,169,520	2,820,890,075	447.8
① 一 般 管 理 費	525,060,395	565,042,541	▲ 39,982,146	92.9
② 車 両 管 理 費	30,056,266	36,952,406	▲ 6,896,140	81.3
③ 文 書 費	19,034,878	20,067,000	▲ 1,032,122	94.9
④ 広 報 広 聴 費	12,118,374	13,122,844	▲ 1,004,470	92.3
⑤ 会 計 管 理 費	1,346,017	1,075,126	270,891	125.2
⑥ 財 産 管 理 費	157,357,665	59,552,426	97,805,239	264.2
⑦ 企 画 費	172,787,282	17,346,220	155,441,062	996.1
⑧ 公 平 委 員 会 費	57,936	146,281	▲ 88,345	39.6
⑨ 国 際 交 流 推 進 費	341,600	4,334,446	▲ 3,992,846	7.9
⑩ 電 算 管 理 費	27,746,268	27,800,384	▲ 54,116	99.8
⑪ 諸 費	28,850,944	65,729,846	▲ 36,878,902	43.9
⑫ 特別定額給付金事業費	2,657,301,970	—	2,657,301,970	皆増
2 徴 税 費	135,954,441	131,311,122	4,643,319	103.5
3 戸籍住民基本台帳費	105,343,426	87,471,933	17,871,493	120.4
4 選 挙 費	1,868,494	44,208,255	▲ 42,339,761	4.2
① 選挙管理委員会費	1,868,494	1,970,926	▲ 102,432	94.8
② 各種選挙費	—	42,237,329	▲ 42,237,329	皆減
県議会議員選挙費	—	7,338,642	▲ 7,338,642	皆減
市選挙費	—	22,478,900	▲ 22,478,900	皆減
参議院議員通常選挙費	—	12,419,787	▲ 12,419,787	皆減
5 統 計 調 査 費	18,548,752	11,193,210	7,355,542	165.7
① 統計調査総務費	7,743,618	7,063,002	680,616	109.6
② 統計調査費	10,805,134	4,130,208	6,674,926	261.6
6 監 査 委 員 費	18,763,655	19,513,976	▲ 750,321	96.2
7 地 方 創 生 費	3,595,633	—	3,595,633	皆増
合 計	3,916,133,996	1,104,868,016	2,811,265,980	354.4

一般管理費は、主に庁舎通信ネットワーク環境整備事業費（新型コロナ緊急経済対策事業）が16,251千円増加したが、プレミアム付商品券発行事業費が30,439千円、職員人件費が15,730千円、退職手当が3,156千円減少したこと等により、39,982千円減少した。

財産管理費97,805千円の増加は、財政調整基金積立金が58,688千円、市庁舎管理費が13,210千円増加し、多目的スペース整備事業費（新型コロナ緊急経済対策事業）17,240千円、公共施設等更新計画策定事業費8,250千円が皆増したこと等によるものである。

企画費155,441千円の増加は、主にふるさと加茂応援寄附金推進事業費が143,040千円増加し、飲食店支援クラウドファンディング事業費4,531千円、テレビ難視聴地域解消対策事業費4,072千円が皆増したこと等によるものである。

特別定額給付金事業費2,657,302千円の増加は、感染拡大防止に留意しつつ、迅速かつ的確に家計への支援を行うとした国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により

実施した特別定額給付金給付事業費（新型コロナ緊急経済対策事業費）等の皆増によるものである。

### 第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	4,102,101,000	3,835,026,642	93.5	0	267,074,358
R1年度	4,053,362,000	3,902,724,427	96.3	0	150,637,573
増減額	48,739,000	▲ 67,697,785	▲ 2.8	0	116,436,785
比率	101.2%	98.3%	—	—	177.3%

民生費の支出済額は3,835,027千円で、前年度より67,698千円(▲1.7%)減少した。これは、児童福祉費が21,510千円(1.7%)増加したが、社会福祉費が48,169千円(▲2.1%)、生活保護費が41,039千円(▲13.9%)減少したことによるものである。

#### 民生費支出の状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 社会福祉費	2,273,569,283	2,321,738,253	▲ 48,168,970	97.9
① 社会福祉総務費	1,045,994,789	1,046,469,821	▲ 475,032	100.0
② 心身障害者福祉費	493,026,389	473,475,274	19,551,115	104.1
③ 老人福祉費	574,477,516	581,847,872	▲ 7,370,356	98.7
④ 国民年金費	16,229,125	24,437,574	▲ 8,208,449	66.4
⑤ 市民福祉交流センター費	143,841,464	195,507,712	▲ 51,666,248	73.6
2 児童福祉費	1,306,275,158	1,284,764,726	21,510,432	101.7
① 児童福祉総務費	125,818,757	143,205,451	▲ 17,386,694	87.9
② 児童措置費	1,153,164,653	1,116,362,903	36,801,750	103.3
③ 児童福祉施設費	27,291,748	25,196,372	2,095,376	108.3
3 生活保護費	255,182,201	296,221,448	▲ 41,039,247	86.1
合計	3,835,026,642	3,902,724,427	▲ 67,697,785	98.3

市民福祉交流センターは、主に修繕料が14,926千円、備品購入費が5,069千円増加し、櫓解体工事負担金2,500千円、市民福祉交流センターWi-Fi環境整備費1,155千円が皆増したが、温水ヒーター更新工事の工事請負費25,959千円が皆減し、燃料費が19,811千円、光熱水費が10,042千円、臨時職員報酬等が8,638千円、消耗品費が5,761千円減少したこと等により、51,666千円減少した。

児童措置費は、主に児童扶養手当給付費が25,054千円。職員人件費が23,426千円、児童手当給付金が12,920千円減少したが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費（新型コロナ緊急経済対策事業）28,204千円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費（新型コロナ緊急経済対策事業）27,809千円、保育所等従事者慰労金支給事業費（新型コロナ

ナ緊急経済対策事業) 5,980千円、私立保育所保育環境改善等事業費(新型コロナ緊急経済対策事業) 4,000千円が皆増し、公立保育所運営費が25,290千円増加したこと等により36,802千円増加した。

生活保護費41,039千円の減少は、主に医療扶助が33,430千円、介護扶助が4,981千円、生活扶助が4,502千円減少したこと等によるものである。

#### 第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	993,698,000	772,405,434	77.7	173,484,000	47,808,566
R1年度	694,510,000	649,295,891	93.5	0	45,214,109
増減額	299,188,000	123,109,543	▲ 15.8	173,484,000	2,594,457
比率	143.1%	119.0%	—	皆増	105.7%

衛生費の支出済額は772,405千円で、前年度より123,110千円(19.0%)増加した。これは主に清掃費が88,472千円(23.8%)、保健衛生費が36,632千円(14.7%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額173,484千円の内訳は、繰越明許費で保健衛生費において新型コロナウイルスワクチン接種事業費(新型コロナ緊急経済対策事業費)168,016千円、清掃費において千刈旧焼却場屋根等修繕料5,468千円である。

#### 衛生費支出の状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 保健衛生費	285,123,051	248,491,210	36,631,841	114.7
① 保健衛生総務費	142,140,061	113,537,134	28,602,927	125.2
② 保健事業費	57,762,002	66,669,367	▲ 8,907,365	86.6
③ 予防費	77,521,994	60,774,962	16,747,032	127.6
④ 環境衛生費	7,698,994	7,509,747	189,247	102.5
2 公害交通費	11,136,630	12,900,413	▲ 1,763,783	86.3
① 公害交通総務費	8,953,410	8,994,519	▲ 41,109	99.5
② 公害対策費	161,095	224,270	▲ 63,175	71.8
③ 交通対策費	2,022,125	3,681,624	▲ 1,659,499	54.9
3 清掃費	460,175,249	371,703,521	88,471,728	123.8
① 清掃総務費	364,014,698	268,658,051	95,356,647	135.5
② 塵芥処理費	89,350,681	95,857,016	▲ 6,506,335	93.2
③ し尿処理費	6,809,870	7,188,454	▲ 378,584	94.7
4 上水道費	15,970,504	16,200,747	▲ 230,243	98.6
合計	772,405,434	649,295,891	123,109,543	119.0

保健衛生総務費は、主に母子健康センター空調設備入替修繕等2,760千円が皆減したが、職員人件費が25,389千円、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金が2,173千円増加し、県央医師会応急診療所建設費借入金償還事業補助金5,000千円が皆増したこと等により、28,603千円増加した。

予防費16,747千円の増加は、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業10,037千円、感染症対策事業費（新型コロナ緊急経済対策事業）1,510千円が皆増し、予防接種事業費が4,781千円増加したこと等によるものである。

清掃総務費95,357千円の増加は、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金が84,638千円、職員人件費が10,483千円増加したこと等によるものである。

## 第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	74,945,000	69,616,113	92.9	0	5,328,887
R1年度	76,395,000	72,482,054	94.9	0	3,912,946
増減額	▲ 1,450,000	▲ 2,865,941	▲ 2.0	0	1,415,941
比率	98.1%	96.0%	—	—	136.2%

労働費の支出済額は69,616千円で、前年度より2,866千円(▲4.0%)減少した。これは主に勤労青少年ホーム費が1,679千円(▲9.6%)、勤労者体育センター費が896千円(▲8.2%)減少したこと等によるものである。

### 労働費支出の状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 勤労青少年ホーム費	15,876,065	17,555,549	▲ 1,679,484	90.4
2 勤労者体育センター費	10,061,048	10,957,505	▲ 896,457	91.8
3 労働諸費	43,679,000	43,969,000	▲ 290,000	99.3
合計	69,616,113	72,482,054	▲ 2,865,941	96.0

勤労青少年ホーム費1,679千円の減少は、主に各種講座費が1,252千円減少したこと等によるものである。

勤労者体育センター費896千円の減少は、主に燃料及び光熱水費が486千円、消耗品費が174千円、設備等修繕料が166千円減少したこと等によるものである。

## 第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	232,626,000	215,291,282	92.5	0	17,334,718
R1年度	259,860,000	229,234,333	88.2	0	30,625,667
増減額	▲ 27,234,000	▲ 13,943,051	4.3	0	▲ 13,290,949
比率	89.5%	93.9%	—	—	56.6%

農林水産業費の支出済額は215,291千円で、前年度より13,943千円(▲6.1%)減少した。これは主に林業費が16,597千円(78.5%)増加したが、農業費が30,442千円(▲14.7%)減少したことによるものである。

### 農林水産業費支出の状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 農業費	176,155,334	206,597,193	▲ 30,441,859	85.3
① 農業委員会費	29,624,718	32,801,455	▲ 3,176,737	90.3
② 農業総務費	43,189,675	41,846,265	1,343,410	103.2
③ 農業振興費	72,406,471	86,594,581	▲ 14,188,110	83.6
④ 畜産振興費	2,800	5,150	▲ 2,350	54.4
⑤ 農地費	30,931,670	45,349,742	▲ 14,418,072	68.2
2 林業費	37,734,205	21,137,140	16,597,065	178.5
① 林業総務費	6,700,630	7,910,130	▲ 1,209,500	84.7
② 林業振興費	31,033,575	13,227,010	17,806,565	234.6
3 水産業費	1,401,743	1,500,000	▲ 98,257	93.4
合計	215,291,282	229,234,333	▲ 13,943,051	93.9

農業振興費は、主に農林水産業総合振興事業費補助金が19,054千円、有害鳥獣対策費が1,700千円増加したが、市単農林業総合振興事業費補助金が31,933千円、農地中間管理事業費が1,409千円減少したこと等により、14,188千円減少した。

農地費は、主に多面的機能支払交付金事業費が2,333千円増加したが、中山間地域所得向上支援事業費(繰越)15,380千円が皆減したこと等により、14,418千円減少した。

林業振興費は、主に林道橋梁点検事業費1,859千円が皆減したが森林経営管理事業費が19,742千円増加したこと等により、17,807千円増加した。

## 第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	1,330,041,000	887,244,271	66.7	0	442,796,729
R1年度	2,827,231,000	869,786,994	30.8	10,000,000	1,947,444,006
増減額	▲ 1,497,190,000	17,457,277	35.9	▲ 10,000,000	▲ 1,504,647,277
比 率	47.0%	102.0%	—	皆減	22.7%

商工費の支出済額は887,244千円で、前年度より17,457千円(2.0%)増加した。これは、主に観光費が17,268千円(▲66.6%)減少したが、商工業振興費が21,995千円(2.9%)、商工総務費が10,722千円(19.9%)増加したこと等によるものである。

### 商工費支出の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 商工総務費	64,489,285	53,767,077	10,722,208	119.9
2 商工業振興費	780,138,284	758,143,155	21,995,129	102.9
3 観 光 費	8,642,968	25,911,247	▲ 17,268,279	33.4
4 産業センター費	33,973,734	31,965,515	2,008,219	106.3
合 計	887,244,271	869,786,994	17,457,277	102.0

商工業振興費21,995千円の増加は、主に借換保証制度についての加茂市の支援預託金が59,027千円、中小企業経営安定資金預託金が26,897千円、中小企業特別小口資金預託金が15,780千円減少したが、新型コロナ緊急経済対策事業で地域経済活性化支援事業費36,192千円、事業継続給付金給付事業費24,133千円、緊急対応型雇用創出事業費11,000千円、事業継続緊急支援事業費10,836千円、飲食店等応援キャンペーン事業費6,631千円、雇用調整助成金活用促進事業費5,567千円、交通事業者緊急支援対策事業費4,662千円が皆増し、このほか創業支援資金預託金4,850千円、中小企業経営強化資金預託金2,160千円が皆増、企業設置奨励事業費が19,459千円、中小企業特別小口資金融資損失補償金が3,239千円増加したこと等によるものである。

## 第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	1,791,149,000	1,471,077,085	82.1	219,701,000	100,370,915
R1年度	1,574,918,000	1,235,392,615	78.4	114,011,000	225,514,385
増減額	216,231,000	235,684,470	3.7	105,690,000	▲ 125,143,470
比 率	113.7%	119.1%	—	192.7%	44.5%

土木費の支出済額は1,471,077千円で、前年度より235,684千円(19.1%)増加した。こ

れは、主に都市計画費が63,837千円(▲26.0%)減少したが、道路橋梁費が286,056千円(154.8%)、河川費が19,186千円(54.4%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額219,701千円の内訳は、繰越明許費で、道路橋梁費において消雪施設整備事業費(防災・安全交付金)18,753千円、新設改良費(社会資本整備総合交付金)27,300千円、橋梁長寿命化事業費52,500千円、河川費において河川改修事業費26,800千円、都市計画費において都市再生整備計画事業費(加茂市街地地区)94,348千円である。

#### 土木費支出の状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 土木管理費	34,895,794	36,335,707	▲ 1,439,913	96.0
2 道路橋梁費	470,808,121	184,752,536	286,055,585	254.8
① 道路橋梁総務費	167,885,947	47,886,838	119,999,109	350.6
② 道路維持費	56,194,772	14,684,792	41,509,980	382.7
③ 道路新設改良費	76,089,374	78,860,116	▲ 2,770,742	96.5
④ 橋梁維持費	5,285,864	4,147,900	1,137,964	127.4
⑤ 道路除雪費	165,352,164	39,172,890	126,179,274	422.1
3 河川費	54,456,611	35,270,635	19,185,976	154.4
① 河川総務費	54,177,811	35,270,635	18,907,176	153.6
② 砂防費	278,800	0	278,800	皆増
③ 河川改修促進対策費	0	0	0	—
4 都市計画費	181,991,033	245,827,988	▲ 63,836,955	74.0
① 都市計画総務費	16,831,321	24,115,284	▲ 7,283,963	69.8
② 街路事業費	339,650	89,358	250,292	380.1
③ 都市公園費	92,130,636	54,910,094	37,220,542	167.8
④ 都市再生整備計画事業費	72,689,426	166,713,252	▲ 94,023,826	43.6
5 下水道費	684,317,000	692,189,000	▲ 7,872,000	98.9
6 住宅費	44,608,526	41,016,749	3,591,777	108.8
① 住宅管理費	43,120,625	39,675,908	3,444,717	108.7
② 再開発住宅管理費	1,487,901	1,340,841	147,060	111.0
合計	1,471,077,085	1,235,392,615	235,684,470	119.1

道路橋梁総務費は、主に交通安全施設等管理費が7,081千円減少したが、街灯LED化事業費(単独)105,060千円、交通安全施設等整備事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)10,392千円、道路台帳管理費3,685千円が皆増し、職員人件費が7,925千円増加したこと等により、119,999千円増加した。

道路維持費は、主に道路修繕料が3,124千円減少したが、道路環境改善事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)44,989千円が皆増したこと等により41,510千円増加した。

道路除雪費126,179千円の増加は、主に除雪委託料が114,513千円、融雪施設維持管理費が2,291千円増加し、融雪施設改善事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)8,151千円が

皆増したこと等によるものである

都市公園費は、主に若宮公園整備事業11,893千円が皆減したが、公園緑地環境改善事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)43,360千円、公園施設長寿命化計画策定事業費2,026千円が皆増し、公園緑地維持管理費が4,054千円増加したこと等により、37,221千円増加した。

都市再生整備計画事業費94,024千円の減少は、主に工事請負費が88,123千円減少し、公有財産購入費10,070千円が皆減したこと等によるものである。

## 第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	566,287,000	542,073,943	95.7	12,426,000	11,787,057
R1年度	485,501,000	469,637,858	96.7	0	15,863,142
増減額	80,786,000	72,436,085	▲ 1.0	12,426,000	▲ 4,076,085
比 率	116.6%	115.4%	—	皆増	74.3%

消防費の支出済額は542,074千円で、前年度より72,436千円(15.4%)増加した。これは、主に非常備消防費が10,324千円(▲18.4%)、消防施設費が8,900千円(▲57.9%)減少したが、災害対策費が97,225千円(846.2%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額12,426千円の内訳は、防災備蓄倉庫整備費の繰越明許費である。

### 消防費支出の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 常 備 消 防 費	381,069,000	386,515,000	▲ 5,446,000	98.6
2 非 常 備 消 防 費	45,761,302	56,085,762	▲ 10,324,460	81.6
3 消 防 施 設 費	6,473,807	15,373,489	▲ 8,899,682	42.1
4 水 防 費	54,930	173,800	▲ 118,870	31.6
5 災 害 対 策 費	108,714,904	11,489,807	97,225,097	946.2
合 計	542,073,943	469,637,858	72,436,085	115.4

非常備消防費10,324千円の減少は、主に消防団運営費が8,466千円、団員被服購入費が1,435千円減少したこと等によるものである。

災害対策費は、主に洪水ハザードマップ作成事業2,500千円、土砂災害ハザードマップ作成事業2,493千円が皆減したが、新型コロナ緊急経済対策事業により公共施設自動水栓取替事業費29,867千円、避難所対策事業費24,180千円、公共的空間安全・安心確保事業費14,941千円が皆増し、このほか防災備蓄倉庫整備費29,844千円、地域防災計画策定事業3,135千円が皆増したこと等により、97,225千円増加した。

## 第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	1,922,462,225	1,621,763,105	84.4	115,238,000	185,461,120
R1年度	2,063,868,603	1,580,378,559	76.6	176,670,000	306,820,044
増減額	▲ 141,406,378	41,384,546	7.8	▲ 61,432,000	▲ 121,358,924
比率	93.1%	102.6%	—	65.2%	60.4%

教育費の支出済額は1,621,763千円で、前年度より41,385千円(2.6%)増加した。これは主に保健体育費が77,323千円(▲33.3%)、中学校費が23,611千円(▲7.2%)減少したが、小学校費が138,215千円(34.6%)、教育総務費が15,870千円(9.0%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額115,238千円の内訳は、繰越明許費で、小学校費において学校教育活動継続支援事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)5,736千円で、中学校費において耐震補強事業費100,300千円、学校教育活動継続支援事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)3,976千円で、社会教育費において市史編さん費5,226千円である。

小学校管理費は、主に学校営繕費が17,775千円、職員人件費が5,005千円減少したが、小学校校内通信ネットワーク整備事業78,690千円、学校の再開に伴う感染症対策・学習保障費11,409千円、小学校トイレ環境改善事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)3,362千円、学校の臨時休業に伴う学習等支援事業費2,455千円が皆増し、スクールバス運営費が6,480千円増加したこと等により、84,076千円増加した。

小学校教育振興費103,472千円の増加は、主にGIGAスクール情報機器整備費102,419千円が皆増したこと等によるものである。

中学校管理費は、主に中学校校内通信ネットワーク整備事業費53,660千円、学校の再開に伴う感染症対策・学習保障費7,369千円が皆増し、スクールバス運営費が5,149千円増加したが、耐震補強事業費(繰越)129,136千円が皆減し、職員人件費が3,743千円減少したこと等により、69,675千円減少した。

中学校教育振興費は、主に体育文化活動振興費が3,703千円減少したが、GIGAスクール情報機器整備費58,019千円が皆増したこと等により、54,782千円増加した。

社会体育振興費74,373千円の減少は、主に東京オリンピック事前キャンプ費が71,307千円、社会体育活動推進費が1,892千円減少したこと等によるものである。

教育費支出の状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 教育総務費	191,428,557	175,558,485	15,870,072	109.0
① 教育委員会費	2,005,147	2,087,043	▲ 81,896	96.1
② 事務局費	136,273,231	126,687,544	9,585,687	107.6
③ 教育指導費	29,285,565	21,786,209	7,499,356	134.4
④ 財産管理費	5,870	6,508	▲ 638	90.2
⑤ 教育機関費	1,357,007	1,126,294	230,713	120.5
⑥ 就学奨励費	22,201,737	21,891,887	309,850	101.4
⑦ 私立学校振興費	300,000	1,973,000	▲ 1,673,000	15.2
2 小学校費	537,523,636	399,308,752	138,214,884	134.6
① 学校管理費	320,492,064	236,415,754	84,076,310	135.6
② 教育振興費	115,081,716	11,609,375	103,472,341	991.3
③ 学校給食費	101,949,856	151,283,623	▲ 49,333,767	67.4
3 中学校費	305,484,504	329,095,218	▲ 23,610,714	92.8
① 学校管理費	186,314,977	255,989,700	▲ 69,674,723	72.8
② 教育振興費	71,655,299	16,873,644	54,781,655	424.7
③ 学校給食費	47,514,228	56,231,874	▲ 8,717,646	84.5
4 幼稚園費	170,863,869	184,272,731	▲ 13,408,862	92.7
5 社会教育費	261,920,374	260,278,248	1,642,126	100.6
① 社会教育総務費	34,180,011	36,313,213	▲ 2,133,202	94.1
② 公民館費	40,363,463	49,753,116	▲ 9,389,653	81.1
③ 図書館費	85,683,484	67,115,825	18,567,659	127.7
④ 青少年対策費	4,334,000	5,647,980	▲ 1,313,980	76.7
⑤ 民俗資料館費	15,637,501	14,385,615	1,251,886	108.7
⑥ 文化振興費	22,678,723	34,467,425	▲ 11,788,702	65.8
⑦ 文化会館費	59,043,192	52,595,074	6,448,118	112.3
6 保健体育費	154,542,165	231,865,125	▲ 77,322,960	66.7
① 保健体育総務費	33,348,104	24,680,218	8,667,886	135.1
② 社会体育振興費	10,375,860	84,748,678	▲ 74,372,818	12.2
③ 体育施設費	110,818,201	122,436,229	▲ 11,618,028	90.5
合計	1,621,763,105	1,580,378,559	41,384,546	102.6

## 第 1 1 款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	4,176,000	3,910,947	93.7	0	265,053
R1年度	4,159,000	3,214,825	77.3	0	944,175
増減額	17,000	696,122	16.4	0	▲ 679,122
比 率	100.4%	121.7%	—	—	28.1%

災害復旧費の支出済額は3,911千円で、前年度より696千円(21.7%)増加した。これは、農林水産業施設災害復旧費が371千円(71.1%)、公共土木施設災害復旧費が325千円(12.1%)増加したことによるものである。

### 災害復旧費支出の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 農林水産業施設災害復旧費	893,200	522,120	371,080	171.1
① 農地農業用施設	242,000	99,000	143,000	244.4
② 林業施設	651,200	423,120	228,080	153.9
2 公共土木施設災害復旧費	3,017,747	2,692,705	325,042	112.1
① 道路橋梁	2,002,667	1,761,585	241,082	113.7
② 河川	1,015,080	931,120	83,960	109.0
合 計	3,910,947	3,214,825	696,122	121.7

## 第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R2年度	1,091,802,000	1,086,897,369	99.6	4,904,631
R1年度	1,166,432,000	1,160,166,936	99.5	6,265,064
増減額	▲ 74,630,000	▲ 73,269,567	0.1	▲ 1,360,433
比率	93.6%	93.7%	—	78.3%

公債費の支出済額は1,086,897千円で、前年度より73,270千円(▲6.36%)減少した。これは主に元金が61,246千円(▲5.6%)、利子が12,327千円(▲21.4%)減少したこと等によるものである。

### 公債費支出の状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 元 金	1,041,238,572	1,102,484,223	▲ 61,245,651	94.4
2 利 子	45,330,117	57,656,793	▲ 12,326,676	78.6
3 公 債 諸 費	328,680	25,920	302,760	1,268.1
合 計	1,086,897,369	1,160,166,936	▲ 73,269,567	93.7

## 第13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R2年度	1,000	0	0.0	1,000
R1年度	1,000	0	0.0	1,000
増減額	0	0	0.0	0
比率	100.0%	—	—	100.0%

当年度の支出はなかった。

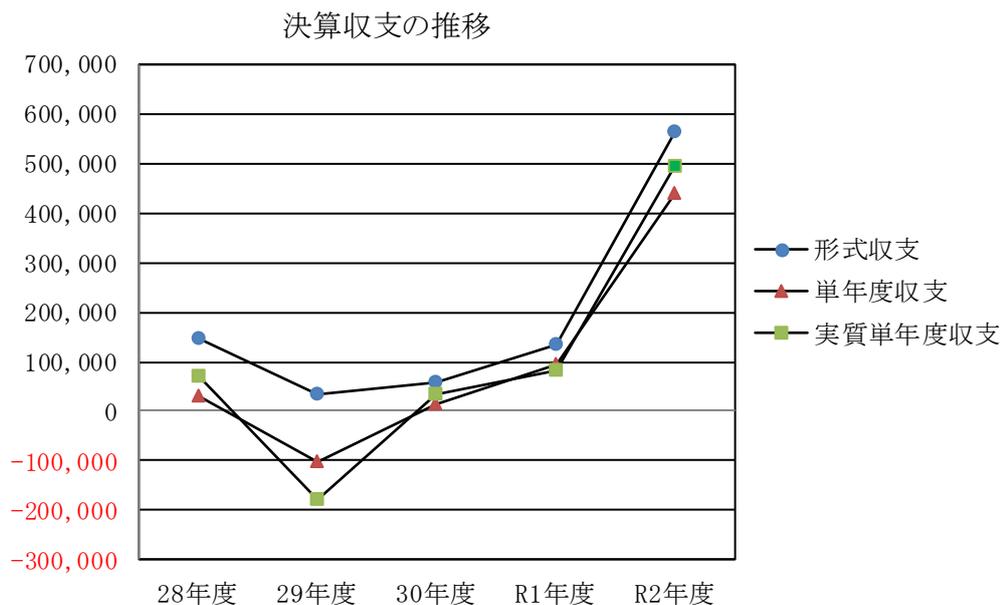
## 第14款 予備費

予備費充用額は6件、4,763千円で、前年度に比べ4,119千円(639.4%)の増加である。充用先は消防費に1,230千円、教育費に3,533千円である。

区分	グラフNo.	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
		千円	千円	千円	%
1 決算収支					
歳入総額		15,009,690	11,312,250	3,697,440	132.7
歳出総額		14,444,316	11,179,591	3,264,725	129.2
形式収支	1	565,374	132,659	432,715	426.2
翌年度繰越財源		19,407	25,226	▲ 5,819	76.9
実質収支		545,967	107,433	438,534	508.2
前年度実質収支		107,433	14,917	92,516	720.2
単年度収支	1	438,534	92,516	346,018	474.0
積立金		58,753	65	58,688	90,389.2
繰上償還金		196	266	▲ 70	73.7
基金取り崩し額		0	8,934	▲ 8,934	皆減
実質単年度収支	1	497,483	83,913	413,570	592.9
2 決算指数等					
(注) 標準財政規模		7,221,072	6,969,641	251,431	103.6
実質収支比率	2	7.6	1.5	6.1	—
基準財政収入額		2,698,453	2,532,125	166,328	106.6
基準財政需要額		6,287,243	6,042,098	245,145	104.1
財政力指数	3	0.425	0.426	▲ 0.001	—
経常経費充当一般財源等		6,964,599	6,943,272	21,327	100.3
経常一般財源等収入額		6,986,985	6,759,737	227,248	103.4
経常収支比率	4	95.5	98.5	▲ 3.0	—
経常一般財源比率	5	96.8	97.0	▲ 0.2	—
公債費比率		6.3	5.8	0.5	—
起債制限比率		5.7	6.6	▲ 0.9	—
実質公債費比率		9.3	10.1	▲ 0.8	—
積立金現在高		93,633	41,665	51,968	224.7
〔 財政調整基金		72,258	13,505	58,753	535.0
減債基金		898	898	0	100.0
〔 その他特定目的基金		20,477	27,262	▲ 6,785	75.1
自主財源構成比率		27.9	37.3	▲ 9.4	—

(注) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

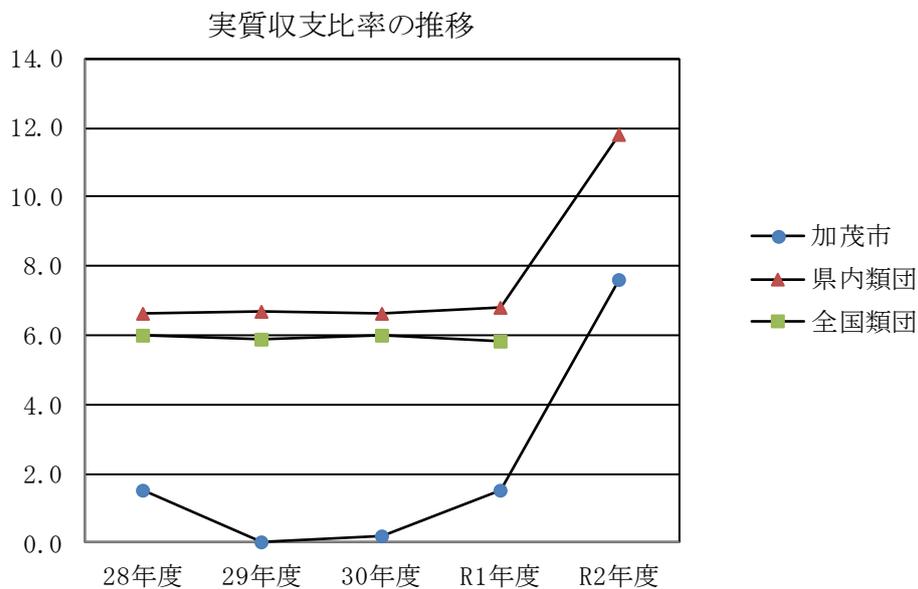
## 1 決算収支



## 2 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

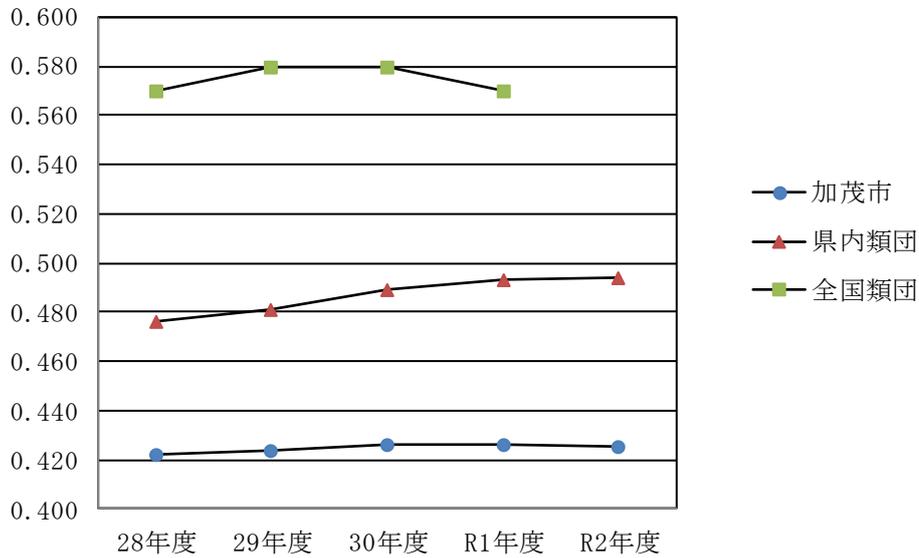


### 3 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年平均をいう。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3ヶ年度平均}$$

財政力指数の推移

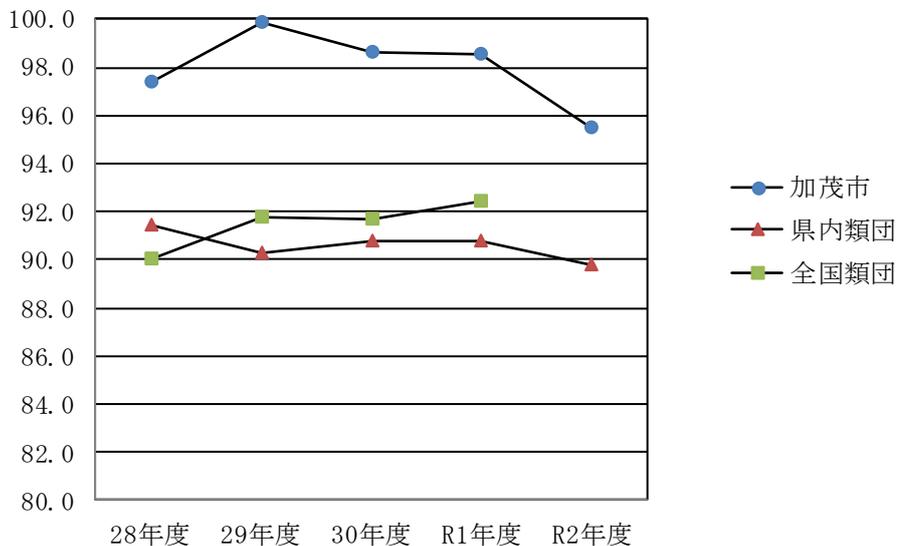


### 4 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等総額、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債に対する経常経費充当一般財源等の割合をいう。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

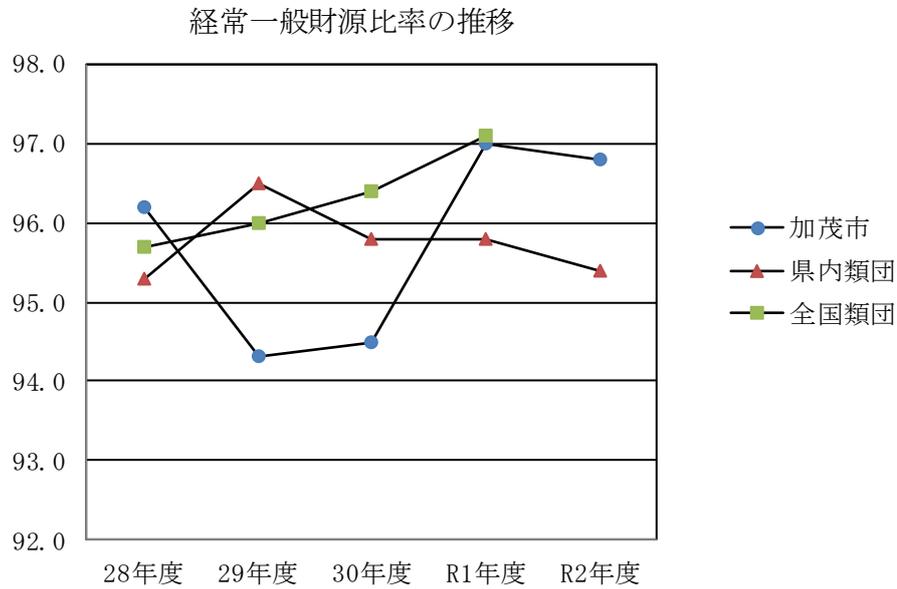
経常収支比率の推移



## 5 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源等収入額の割合をいう。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



## 6 性質別経費の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 消費的経費	10,169,325	70.4	6,919,559	61.9	3,249,766	147.0
(1) 人 件 費	2,137,711	14.8	1,974,254	17.7	163,457	108.3
(2) 扶 助 費	1,867,989	12.9	1,936,971	17.3	▲ 68,982	96.4
(3) 物 件 費	1,692,012	11.7	1,566,955	14.0	125,057	108.0
(4) 維 持 補 修 費	482,033	3.3	238,161	2.1	243,872	202.4
(5) 補 助 費 等	3,989,580	27.6	1,203,218	10.8	2,786,362	331.6
2 その他経費	3,548,915	24.6	3,500,412	31.3	48,503	101.4
(1) 公 債 費	998,368	6.9	949,741	8.5	48,627	105.1
(2) 積 立 金	71,700	0.5	44,497	0.4	27,203	161.1
(3) 投 資 出 資 等	613,300	4.2	712,919	6.4	▲ 99,619	86.0
(4) 繰 出 金	1,865,547	12.9	1,793,255	16.0	72,292	104.0
計	13,718,240	95.0	10,419,971	93.2	3,298,269	131.7
3 投資的経費	726,076	5.0	759,620	6.8	▲ 33,544	95.6
(1) 普 通 建 設	722,165	5.0	756,405	6.8	▲ 34,240	95.5
(2) 災 害 復 旧	3,911	0.0	3,215	0.0	696	121.6
合 計	14,444,316	100.0	11,179,591	100.0	3,264,725	129.2

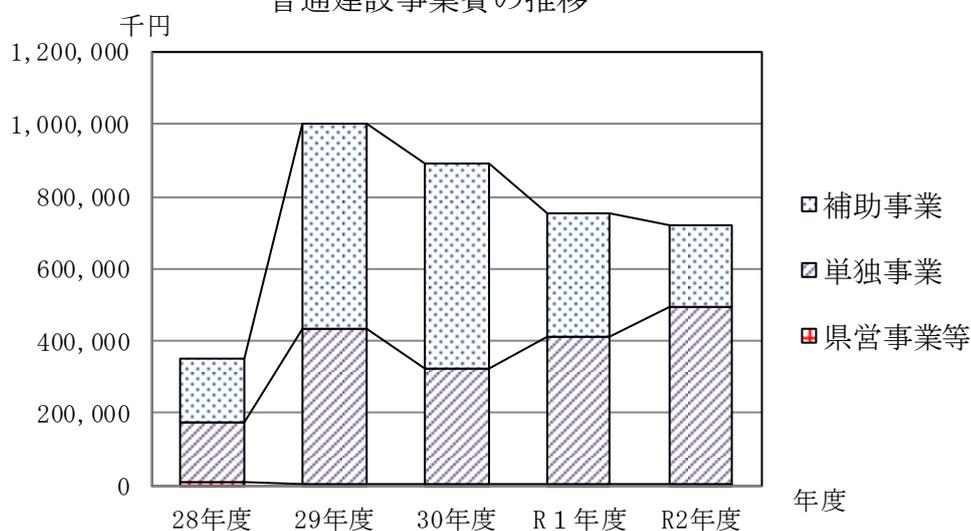
## 7 物件費、維持補修費の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 物件費						
① 旅 費	25,517	1.5	43,465	2.8	▲ 17,948	58.7
② 交 際 費	360	0.0	1,229	0.1	▲ 869	29.3
③ 需 用 費	469,322	27.7	533,423	34.0	▲ 64,101	88.0
④ 役 務 費	58,683	3.5	55,891	3.6	2,792	105.0
⑤ 備 品 購 入 費	256,729	15.2	40,767	2.6	215,962	629.7
⑥ 委 託 料	735,411	43.5	559,767	35.7	175,644	131.4
⑦ そ の 他	145,990	8.6	155,160	9.9	▲ 9,170	94.1
⑧ 賃 金	—	—	177,253	11.3	▲ 177,253	皆減
合 計	1,692,012	100.0	1,566,955	100.0	125,057	108.0
2 維持補修費						
① 道 路 橋 梁	225,566	46.8	53,735	22.6	171,831	419.8
② 庁 舎	15,529	3.2	14,313	6.0	1,216	108.5
③ 小・中 学 校	42,694	8.9	22,168	9.3	20,526	192.6
④ そ の 他	198,244	41.1	147,945	62.1	50,299	134.0
合 計	482,033	100.0	238,161	100.0	243,872	202.4

## 8 普通建設事業費の状況

区 分	令和2年度				令和元年度	増減額
	補助事業	単独事業	県営等	合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	0	51,211	0	51,211	33,443	17,768
2 民生費	0	67,859	0	67,859	62,964	4,895
3 衛生費	1,408	5,161	0	6,569	3,914	2,655
4 労働費	0	1,229	0	1,229	0	1,229
5 農林水産	0	48,297	4,145	52,442	77,482	▲ 25,040
6 商工費	0	3,353	0	3,353	0	3,353
7 土木費	132,276	177,186	279	309,741	273,551	36,190
① 道路橋梁	69,083	133,663	0	202,746	93,798	108,948
② 河川	0	20,618	279	20,897	59,775	▲ 38,878
③ 砂防	0	0	0	0	0	0
④ 街路	63,193	5,946	0	69,139	96,212	▲ 27,073
⑤ 公園	0	16,959	0	16,959	12,625	4,334
⑥ 区画整理	0	0	0	0	11,141	▲ 11,141
⑦ 住宅	0	0	0	0	0	0
⑧ その他	0	0	0	0	0	0
8 消防費	0	29,844	0	29,844	10,697	19,147
9 教育費	93,929	105,988	0	199,917	294,354	▲ 94,437
① 小学校	59,793	33,278	0	93,071	38,116	54,955
② 中学校	34,136	25,778	0	59,914	135,777	▲ 75,863
③ 社会教育	0	32,683	0	32,683	6,043	26,640
④ その他	0	14,249	0	14,249	114,418	▲ 100,169
10 その他	0	0	0	0	0	0
合計	227,613	490,128	4,424	722,165	756,405	▲ 34,240

普通建設事業費の推移



## (2) 国民健康保険特別会計決算状況

### ア 歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R2年度	2,743,788,000	2,816,820,279	2,556,339,877	260,480,402
R1年度	2,861,142,000	2,776,188,281	2,750,306,121	25,882,160
増減額	▲ 117,354,000	40,631,998	▲ 193,966,244	234,598,242
比率	95.9%	101.5%	92.9%	1,006.4%

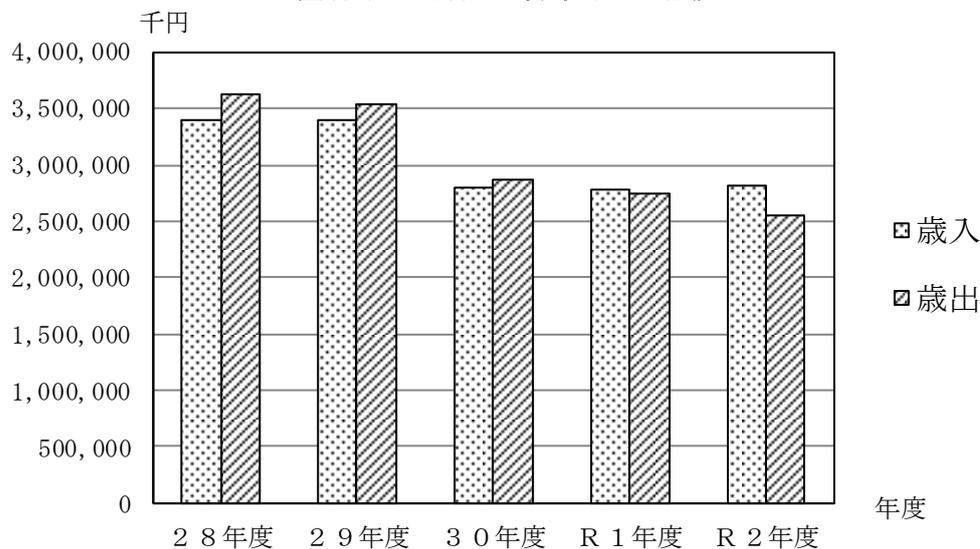
予算現額 2,743,788千円に対する決算額は

歳入合計 2,816,820千円

歳出合計 2,556,340千円

歳入歳出差引残額 260,480千円を翌年度へ繰り越している。

国保特別会計決算状況の推移



### イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R2年度	2,743,788,000	3,036,994,279	2,816,820,279	142,256,280
R1年度	2,861,142,000	3,108,787,908	2,776,188,281	286,090,507
増減額	▲ 117,354,000	▲ 71,793,629	40,631,998	▲ 143,834,227
比率	95.9%	97.7%	101.5%	49.7%

平成30年度から、国民健康保険の運営主体が新潟県となり、事業費納付金を新潟県に納付することで、医療費全額が新潟県から交付されるなど、国民健康保険特別会計の構造が大きく変わった。

令和元年度から引き続き令和2年度においても黒字決算となり、令和2年度は前年度

繰上充用金の支出はない。

予算現額2,743,788千円は、前年度に比べ117,354千円(▲4.1%)減少した。

調定額は3,036,994千円で、予算現額に対する調定割合は110.7%である。

収入済額は2,816,820千円で、前年度より40,632千円(1.5%)増加した。

これは主に、県支出金が78,905千円(▲4.1%)減少したが、国民健康保険税が45,969千円(8.6%)、諸収入が31,617千円(836.8%)が増加し、繰越金25,882千円が皆増したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は92.8%で、前年度より3.5ポイント上昇した。

不納欠損額は国民健康保険税で、3,699件・77,918千円である。これは前年度に比べ495件・31,409千円(67.5%)増加した。

収入未済額142,256千円は国民健康保険税で、前年度より143,834千円(▲50.3%)減少した。

#### 款別収入済額の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
国民健康保険税	581,088,057	535,119,393	45,968,664	108.6
分担金及び負担金	506,000	711,400	▲ 205,400	71.1
使用料及び手数料	345,000	189,000	156,000	182.5
県 支 出 金	1,867,020,365	1,945,925,125	▲ 78,904,760	95.9
財 産 収 入	320	1,536	▲ 1,216	20.8
繰 入 金	296,193,831	289,693,385	6,500,446	102.2
繰 越 金	25,882,160	0	25,882,160	皆増
諸 収 入	35,395,546	3,778,442	31,617,104	936.8
国 庫 支 出 金	10,389,000	770,000	9,619,000	1,349.2
合 計	2,816,820,279	2,776,188,281	40,631,998	101.5

国民健康保険税の収入済額581,088千円は、歳入合計の20.63%を占め、予算現額に対する収入割合は115.7%である。

#### 国民健康保険税収入の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 一般被保険者	578,198,241	533,400,079	44,798,162	108.4
2 退職被保険者等	2,889,816	1,719,314	1,170,502	168.1
合 計	581,088,057	535,119,393	45,968,664	108.6

保険税収入の内訳は、医療給付費分現年課税分については361,781千円で、収納率は96.56%で、前年度に比べ2.43ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は48,475千円で、収納率25.55%は前年度に比べ19.45ポイント上昇した。

後期高齢者支援金分現年課税分については109,630千円で、収納率は96.56%で、前年度に比べ2.42ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は13,427千円で、収納率は27.08%で、前年度に比べ21.09ポイント上昇した。

介護納付金分現年課税分については39,036千円、収納率は95.02%で、前年度に比べ3.94ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は8,739千円で、収納率は26.71%で、前年度に比べ21.64ポイント上昇した。

1世帯当たりの国民健康保険税（医療給付費分現年課税分及び後期高齢者支援金分現年課税分）は132,984円で、前年度に比べて2,529円（▲1.9%）減少した。また、1人当たりでは85,020円となり、前年度に比べて141円（▲0.2%）減少した。

## ウ 歳出決算の状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R2年度	2,743,788,000	2,556,339,877	93.2	187,448,123
R1年度	2,861,142,000	2,750,306,121	96.1	110,835,879
増減額	▲ 117,354,000	▲ 193,966,244	▲ 2.9	76,612,244
比率	95.9%	92.9%	—	169.1%

予算現額2,743,788千円に対する支出済額は2,556,340千円で、前年度より193,966千円（▲7.1%）減少した。これは、主に保険給付費が94,196千円（▲4.9%）減少し、前年度繰上充用金75,296千円が皆減したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は93.2%である。

予備費の充用額は、1件、721千円で、前年度に比べ、721千円の皆増である。

充用先は諸支出金である。

款別支出済額の状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
総務費	74,309,670	66,904,762	7,404,908	111.1
保険給付費	1,812,578,701	1,906,774,665	▲ 94,195,964	95.1
療養諸費	1,572,507,676	1,663,902,436	▲ 91,394,760	94.5
高額療養費	234,895,765	236,940,339	▲ 2,044,574	99.1
移送費	0	0	0	—
出産育児諸費	2,925,260	3,781,890	▲ 856,630	77.3
葬祭諸費	2,250,000	2,150,000	100,000	104.7
傷病手当金	0	—	0	—
国民健康保険事業費納付金	637,070,765	659,957,281	▲ 22,886,516	96.5
医療給付費分	425,744,736	438,908,651	▲ 13,163,915	97.0
後期高齢者支援金等分	153,787,225	161,764,516	▲ 7,977,291	95.1
介護納付金分	57,538,804	59,284,114	▲ 1,745,310	97.1
保健事業費	25,443,594	37,799,115	▲ 12,355,521	67.3
基金積立金	320	1,536	▲ 1,216	20.8
公債費	0	0	0	—
諸支出金	6,936,827	3,572,756	3,364,071	194.2
前年度繰上充用金	—	75,296,006	▲ 75,296,006	皆減
合計	2,556,339,877	2,750,306,121	▲ 193,966,244	92.9

保険給付費94,196千円の減少は、主に一般被保険者療養給付費が84,959千円、退職被保険者等療養給付費が4,324千円減少したこと等によるものである。

国民健康保険事業納付金は、主に退職被保険者等医療給付費分が2,930千円増加したが、一般被保険者医療給付費分が16,094千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が7,957千円減少したこと等により、22,887千円減少した。

前年度繰上充用金75,296千円の減少は、令和元年度決算における歳入歳出差引不足額が皆減したことによるものである。

1人当たりの療養給付費は366,651円で、前年度に比べ10,494円(▲2.8%)減少した。被保険者別では、一般被保険者が366,652円、退職被保険者等が0円である。

また、1人当たりの療養費は2,583円で、前年度に比べ312円(▲10.8%)減少した。被保険者別では、一般被保険者が2,583円、退職被保険者等が0円である。

保険給付費の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
療 養 諸 費	円	円	円	%
療養給付費	1,557,389,084	1,646,672,270	▲ 89,283,186	94.6
① 一般被保険者	1,557,384,734	1,642,343,910	▲ 84,959,176	94.8
② 退職被保険者等	4,350	4,328,360	▲ 4,324,010	0.1
療 養 費	10,856,917	12,562,123	▲ 1,705,206	86.4
① 一般被保険者	10,856,917	12,562,123	▲ 1,705,206	86.4
② 退職被保険者等	0	0	0	—
審査支払手数料	4,261,675	4,668,043	▲ 406,368	91.3
計	1,572,507,676	1,663,902,436	▲ 91,394,760	94.5
高額療養費				
高額療養費	234,840,639	236,900,631	▲ 2,059,992	99.1
① 一般被保険者	234,755,184	236,389,606	▲ 1,634,422	99.3
② 退職被保険者等	85,455	511,025	▲ 425,570	16.7
高額介護合算療養費	55,126	39,708	15,418	138.8
① 一般被保険者	55,126	39,708	15,418	138.8
② 退職被保険者等	0	0	0	—
計	234,895,765	236,940,339	▲ 2,044,574	99.1
出産育児諸費				
① 出産育児一時金	2,924,000	3,780,000	▲ 856,000	77.4
② 支 払 手 数 料	1,260	1,890	▲ 630	66.7
計	2,925,260	3,781,890	▲ 856,630	77.3
葬 祭 費	2,250,000	2,150,000	100,000	104.7
合 計	1,812,578,701	1,906,774,665	▲ 94,195,964	95.1

## エ 保険事業の状況

区 分	R2年度	R1年度	30年度	29年度	28年度
年間平均加入世帯数	世帯 3,674	世帯 3,733	世帯 3,826	世帯 3,917	世帯 4,036
年間平均被保険者数	人	人	人	人	人
一般被保険者	5,756	5,938	6,127	6,213	6,437
退職被保険者等	0	12	62	150	266
計	5,756	5,950	6,189	6,363	6,703
受診件数	件	件	件	件	件
1. 療養給付費					
一般被保険者	101,846	111,907	114,098	112,364	116,739
退職被保険者等	1	290	1,250	3,215	5,051
計	101,847	112,197	115,348	115,579	121,790
2. 療養費					
一般被保険者	1,593	1,906	1,666	1,769	1,675
退職被保険者等	0	0	32	82	80
計	1,593	1,906	1,698	1,851	1,755
1人当たり受診件数	件	件	件	件	件
1. 療養給付費	17.69	18.86	18.64	18.16	18.17
〔一般被保険者	17.69	18.85	18.62	18.09	18.14
〔退職被保険者等	0.00	24.17	20.16	21.43	18.99
2. 療養費	0.28	0.32	0.27	0.29	0.26
〔一般被保険者	0.28	0.32	0.27	0.28	0.26
〔退職被保険者等	0.00	0.00	0.52	0.55	0.30
国民健康保険税	円	円	円	円	円
1世帯当たり保険税額	132,984	135,513	134,655	136,798	137,247
1人当たり保険税額	85,020	85,161	83,265	84,296	82,822
1人当たり費用額	円	円	円	円	円
1. 療養給付費	366,651	377,145	367,702	374,752	360,778
〔一般被保険者	366,652	376,864	365,997	373,496	363,313
〔退職被保険者等	0	516,448	536,155	426,743	299,427
2. 療養費	2,583	2,895	2,358	2,602	2,430
〔一般被保険者	2,583	2,901	2,328	2,538	2,438
〔退職被保険者等	0	0	5,322	5,243	2,244

### (3) 後期高齢者医療特別会計決算状況

#### ア 歳入歳出決算状況

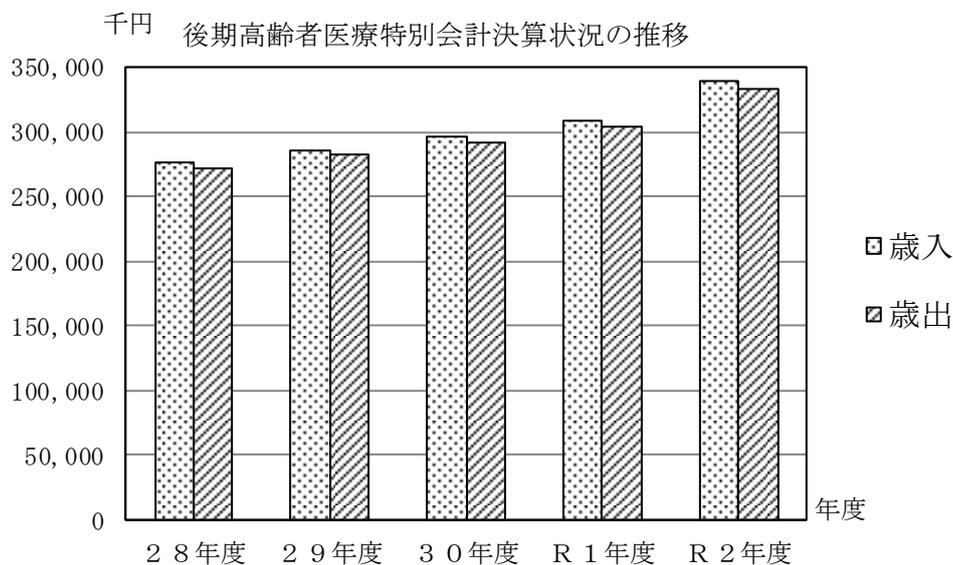
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R2年度	337,342,000	339,137,148	333,622,689	5,514,459
R1年度	307,241,000	307,992,821	303,340,135	4,652,686
増減額	30,101,000	31,144,327	30,282,554	861,773
比 率	109.8%	110.1%	110.0%	118.5%

予算現額 337,342千円に対する決算額は

歳入合計 339,137千円

歳出合計 333,623千円で

歳入歳出差引残額 5,514千円を翌年度へ繰り越している。



#### イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R2年度	337,342,000	343,915,308	339,137,148	2,910,300
R1年度	307,241,000	312,315,981	307,992,821	4,136,260
増減額	30,101,000	31,599,327	31,144,327	▲ 1,225,960
比 率	109.8%	110.1%	110.1%	70.4%

予算現額337,342千円は、前年度に比べ30,101千円(9.8%)増加した。

調定額は343,915千円で、予算現額に対する調定割合は101.9%である。

収入済額は339,137千円で、前年度より31,144千円(10.1%)増加した。これは主に後期高齢者医療保険料が20,670千円(9.5%)、繰入金が9,743千円(11.3%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は98.6%で、前年度と同率であった。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料で、317件・1,868千円である。これは前年度に比べて232件・1,681千円(899.4%)増加した。

収入未済額2,910千円は後期高齢者医療保険料で、前年度より1,226千円(▲29.6%)減少した。

#### 款別収入済額の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	238,117,300	217,447,060	20,670,240	109.5
使用料及び手数料	25,200	33,300	▲ 8,100	75.7
繰 入 金	95,837,346	86,094,738	9,742,608	111.3
繰 越 金	4,652,686	4,343,013	309,673	107.1
諸 収 入	394,616	74,710	319,906	528.2
国 庫 支 出 金	110,000	—	110,000	皆増
合 計	339,137,148	307,992,821	31,144,327	110.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は238,117千円で、歳入合計の70.2%を占め、予算現額に対する収入割合は99.3%である。

#### ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R2年度	337,342,000	333,622,689	98.9	3,719,311
R1年度	307,241,000	303,340,135	98.7	3,900,865
増減額	30,101,000	30,282,554	0.2	▲ 181,554
比 率	109.8%	110.0%	—	95.3%

予算現額337,342千円に対する支出済額は333,623千円で、前年度より30,283千円(10.0%)増加した。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が29,041千円(10.0%)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は、98.9%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
総 務 費	12,393,263	11,558,120	835,143	107.2
後期高齢者医療広域連合納付金	320,576,246	291,535,148	29,041,098	110.0
諸 支 出 金	653,180	246,867	406,313	264.6
合 計	333,622,689	303,340,135	30,282,554	110.0

エ 医療事業の状況

(1) 後期高齢者医療加入状況

区 分	人 数		増 減
	R3年3月末	R2年3月末	
年齢到達(75歳以上)	4,972	5,071	▲ 99
障害認定(65歳～74歳)	64	63	1
計	5,036	5,134	▲ 98

(2) 保険料収入の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	比率
現 年		円	円	円	%
	特別徴収	187,967,900	169,987,000	17,980,900	110.6
	普通徴収	49,918,800	46,909,700	3,009,100	106.4
	小 計	237,886,700	216,896,700	20,990,000	109.7
	滞納繰越分	230,600	550,360	▲ 319,760	41.9
	合 計	238,117,300	217,447,060	20,670,240	109.5

保険料収入の状況は、現年度分については237,887千円で、収納率は99.75%であり、前年度に比べ0.02ポイント上昇した。滞納繰越分については231千円で、収納率は5.23%であり、前年度に比べ7.58ポイント低下した。

現年度分の内訳は、特別徴収分については187,968千円で収納率は100.10%であり、前年度に比べ0.04ポイント低下した。普通徴収分については49,919千円で収納率は98.43%であり、前年度に比べ0.12ポイント上昇した。

#### (4) 宅地造成事業特別会計決算状況

##### ア 歳入歳出決算状況

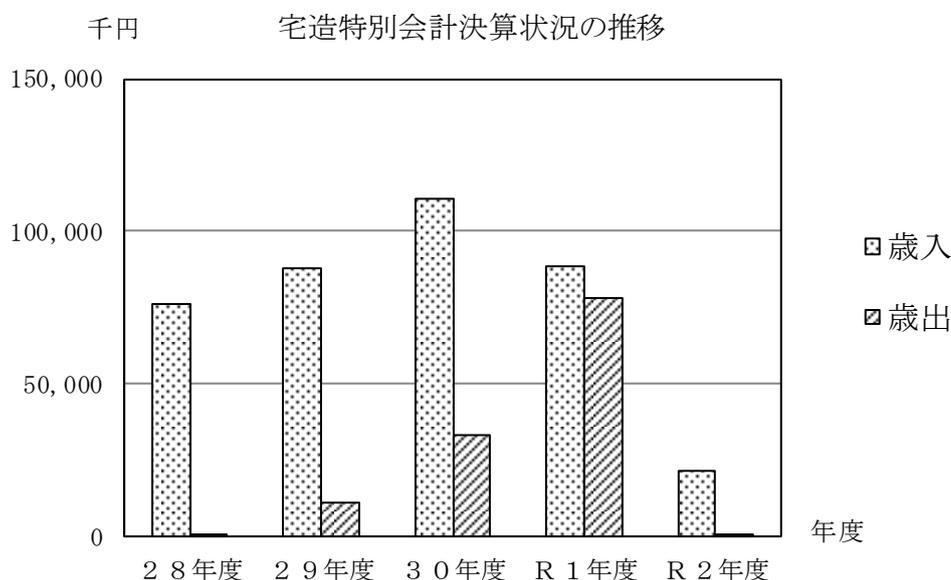
区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R2年度	147,332,000	21,498,555	278,521	21,220,034
R1年度	426,669,000	88,810,798	77,909,862	10,900,936
増減額	▲ 279,337,000	▲ 67,312,243	▲ 77,631,341	10,319,098
比率	34.5%	24.2%	0.4%	194.7%

予算現額 147,332千円に対する決算額は

歳入合計 21,499千円

歳出合計 279千円で

歳入歳出差引残額 21,220千円を翌年度へ繰り越している。



##### イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
R2年度	147,332,000	21,498,555	21,498,555
R1年度	426,669,000	88,810,798	88,810,798
増減額	▲ 279,337,000	▲ 67,312,243	▲ 67,312,243
比率	34.5%	24.2%	24.2%

予算現額147,332千円は、前年度より279,337千円(▲65.5%)減少した。

収入済額は21,499千円で、前年度より67,312千円(▲75.8%)減少した。これは繰越金が66,427千円(▲85.9%)、財産収入が885千円(▲8.2%)減少したことによるものである。

予算現額に対する収入割合は14.6%である。

款別収入済額の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 財 産 収 入	9,935,323	10,820,422	▲ 885,099	91.8
2 繰 入 金	662,296	662,296	0	100.0
3 繰 越 金	10,900,936	77,328,080	▲ 66,427,144	14.1
4 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	21,498,555	88,810,798	▲ 67,312,243	24.2

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	147,332,000	278,521	0.2	0	147,053,479
R1年度	426,669,000	77,909,862	18.3	0	348,759,138
増減額	▲ 279,337,000	▲ 77,631,341	▲ 18.1	0	▲ 201,705,659
比 率	34.5%	0.4%	—	—	42.2%

支出済額は279千円で、前年度より77,631千円(▲99.6%)減少した。これは主に諸支出金(一般会計繰出金)77,249千円が皆減したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は0.2%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 費	47,431	245,625	▲ 198,194	19.3
2 事 業 費	231,090	415,237	▲ 184,147	55.7
3 公 債 費	0	0	0	—
4 諸 支 出 金	—	77,249,000	▲ 77,249,000	皆減
合 計	278,521	77,909,862	▲ 77,631,341	0.4

諸支出金の減少は、一般会計繰出金77,249千円が皆減したことによるものである。

## エ 資産及び債務の状況

資産及び債務の状況

資 産		負 債	
	千円		千円
保有土地	389,242	市 債	0
宅地造成基金	504		
繰越金	21,220		
合 計	410,966	合 計	0

資産債務差引残高は410,966千円である。

保有土地の状況

区分	団地名	令和2年度末保有土地		令和元年度末保有土地	
		面積	価格	面積	価格
宅 地 造 成		m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円
	第2期中興野住宅団地	237.17	9,326,710	237.17	9,326,710
	須田中前住宅団地	236.27	7,004,224	236.27	7,004,224
	若宮住宅団地	3,170.91	86,964,729	3,875.53	105,538,333
	五反田住宅団地	1,701.00	31,478,277	1,701.00	31,478,277
	旭町住宅用地	418.31	25,433,248	418.31	25,433,248
	後須田住宅団地 計	300.18 6,063.84	7,804,680 168,011,868	300.18 6,768.46	7,804,680 186,585,472
工 業 団 地	布施谷川廃川敷	1,328.00	5,535,104	1,328.00	5,535,104
	(仮称)吉津川工業団地	30,501.65	136,069,422	30,501.65	136,069,422
	計	31,829.65	141,604,526	31,829.65	141,604,526
残 地	上の山	38.22	1,086,786	38.22	1,086,786
	跨線橋	70.00	2,002,967	70.00	2,002,967
	計	108.22	3,089,753	108.22	3,089,753
道 路 ・ 広 場 等	芝野地内用地	234.35	8,152,567	234.35	8,152,567
	上江用水路用地	100.00	2,154,222	100.00	2,154,222
	計	334.35	10,306,789	334.35	10,306,789
区画整 理用地	調 整 地	316.46	66,229,677	316.46	66,229,677
	計	316.46	66,229,677	316.46	66,229,677
合 計		38,652.52	389,242,613	39,357.14	407,816,217

土地の異動状況

区分	団地名	令和2年度土地購入等		令和2年度保有土地処分等	
		面積	価格	面積	価格
宅地造成	若宮住宅団地	m <sup>2</sup> —	円 —	m <sup>2</sup> 704.62	円 18,573,604
合計		0.00	0	704.62	18,573,604

(5) 下水道事業特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R2年度	2,223,821,000	1,953,968,311	1,931,453,204	22,515,107
R1年度	2,266,678,120	2,012,501,310	1,995,453,934	17,047,376
増減額	▲ 42,857,120	▲ 58,532,999	▲ 64,000,730	5,467,731
比率	98.1%	97.1%	96.8%	132.1%

予算現額 2,223,821千円に対する決算額は

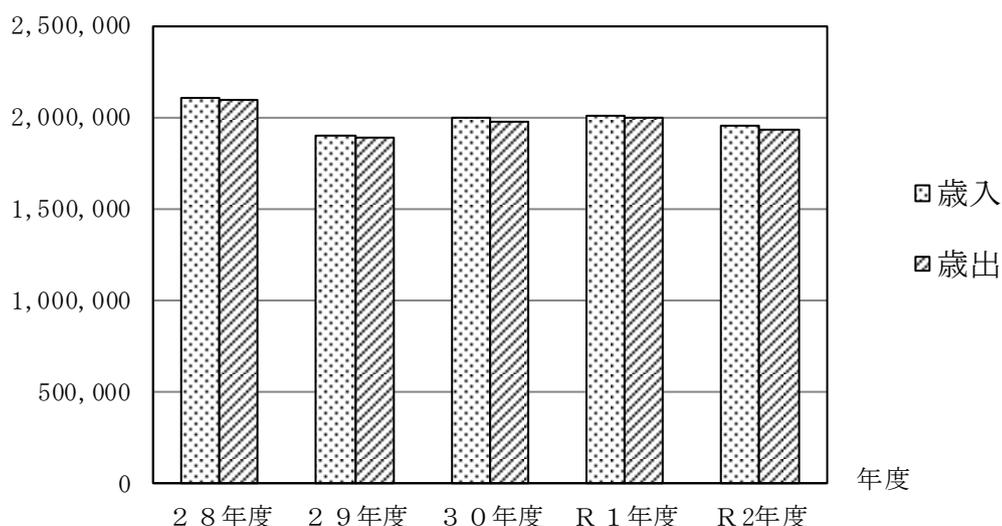
歳入合計 1,953,968千円

歳出合計 1,931,453千円で

歳入歳出差引残額 22,515千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額 22,515千円から翌年度へ繰り越すべき財源16,976千円を差し引いた実質収支は5,539千円である。

千円 下水道会計決算状況の推移



## イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R2年度	2,223,821,000	1,975,559,626	1,953,968,311	20,746,597
R1年度	2,266,678,120	2,038,089,434	2,012,501,310	24,441,349
増減額	▲ 42,857,120	▲ 62,529,808	▲ 58,532,999	▲ 3,694,752
比 率	98.1%	96.9%	97.1%	84.9%

予算現額2,223,821千円は、前年度に比べ42,857千円(▲1.9%)減少した。

収入済額は1,953,968千円で、前年度より58,533千円(▲2.9%)減少した。

これは主に使用料及び手数料が15,493千円(5.7%)、諸収入が11,045千円(1,762.3%)増加したが、市債が48,700千円(▲6.2%)、国庫支出金が27,430千円(▲11.9%)減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は98.9%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

不納欠損額は845千円で、前年度に比べて302千円(▲26.3%)減少した。内訳については、受益者負担金が4件・115千円、下水道使用料が142件・730千円であり、前年度に比べて、受益者負担金では33件・99千円(▲46.3%)減少し、下水道使用料では41件・203千円(▲21.8%)減少した。

収入未済額20,747千円の内訳は、受益者負担金が2,288千円、下水道使用料が18,459千円である。これは前年度に比べて、受益者負担金では361千円(▲13.6%)、下水道使用料では3,334千円(▲15.3%)とそれぞれ減少した。

### 款別収入済額の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 分担金及び負担金	9,023,810	9,548,730	▲ 524,920	94.5
2 使用料及び手数料	286,297,787	270,804,651	15,493,136	105.7
3 国 庫 支 出 金	203,510,820	230,940,730	▲ 27,429,910	88.1
4 繰 入 金	684,317,000	692,189,000	▲ 7,872,000	98.9
5 繰 越 金	17,047,376	17,591,475	▲ 544,099	96.9
6 諸 収 入	11,671,518	626,724	11,044,794	1,862.3
7 市 債	742,100,000	790,800,000	▲ 48,700,000	93.8
合 計	1,953,968,311	2,012,501,310	▲ 58,532,999	97.1

地方債現在高の状況

区分	令和元年度	令和2年度		
	末現在高	発行額	償還額	末現在高
1 公共下水道事業債	千円	千円	千円	千円
(1) 一般分	6,292,612	222,300	480,541	6,034,371
(2) 特別分	0	0	0	0
(3) 臨時財政特例分	20,895	0	6,664	14,231
(4) 特例措置分	0	0	0	0
(5) 緊急特定事業分	974,231	0	112,801	861,430
(6) 資本費平準化債	3,205,838	423,700	432,511	3,197,027
(7) 特別措置分	709,334	96,100	99,528	705,906
合計	11,202,910	742,100	1,132,045	10,812,965

ウ 歳出決算の状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R2年度	2,223,821,000	1,931,453,204	86.9	258,391,000	33,976,796
R1年度	2,266,678,120	1,995,453,934	88.0	236,056,000	35,168,186
増減額	▲ 42,857,120	▲ 64,000,730	▲ 1.1	22,335,000	▲ 1,191,390
比率	98.1%	96.8%	—	109.5%	96.6%

支出済額は1,931,453千円で、前年度より64,001千円(▲3.2%)減少した。これは総務費が4,621千円(2.5%)増加したが、事業費が48,273千円(▲9.5%)、公債費が20,349千円(▲1.6%)減少したことによるものである。

予算現額に対する執行率は86.9%である。

予備費の充用はなかった。

翌年度繰越額258,391千円の内訳は繰越明許費で、事業費において258,391千円である。

款別支出済額の状況

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 総務費	190,012,486	185,391,486	4,621,000	102.5
2 事業費	460,356,900	508,629,500	▲ 48,272,600	90.5
3 公債費	1,281,083,818	1,301,432,948	▲ 20,349,130	98.4
合計	1,931,453,204	1,995,453,934	▲ 64,000,730	96.8

## (6) 介護保険特別会計決算状況

### ア 歳入歳出決算状況

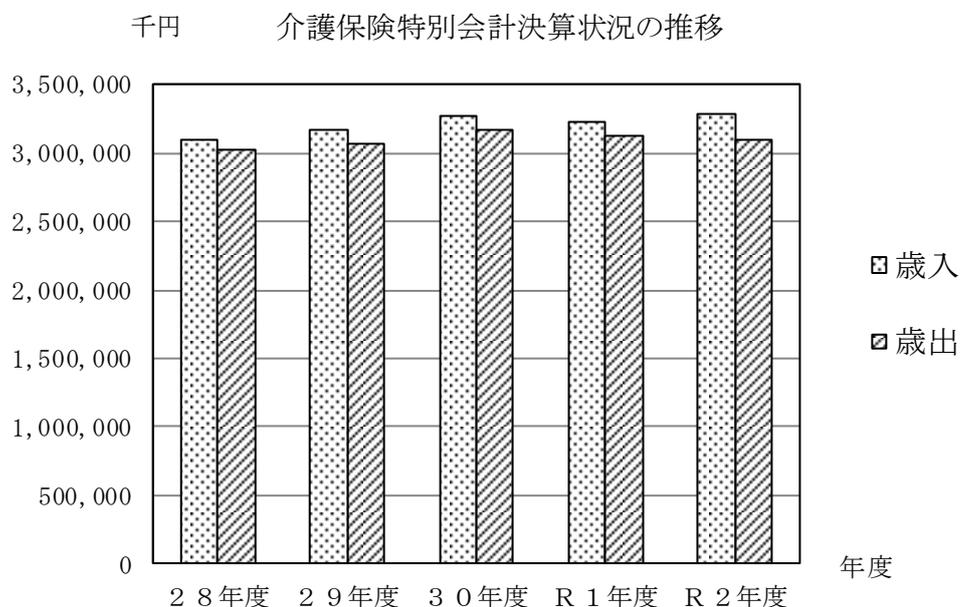
区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R2年度	3,214,678,000	3,284,604,758	3,096,774,386	187,830,372
R1年度	3,194,079,000	3,224,601,020	3,124,435,870	100,165,150
増減額	20,599,000	60,003,738	▲ 27,661,484	87,665,222
比率	100.6%	101.9%	99.1%	187.5%

予算現額 3,214,678千円に対する決算額は

歳入合計 3,284,605千円

歳出合計 3,096,774千円で

歳入歳出差引残額 187,831千円を翌年度へ繰り越している。



### イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R2年度	3,214,678,000	3,303,655,428	3,284,604,758	10,244,340
R1年度	3,194,079,000	3,246,668,480	3,224,601,020	18,039,560
増減額	20,599,000	56,986,948	60,003,738	▲ 7,795,220
比率	100.6%	101.8%	101.9%	56.8%

予算現額に対する収入割合は102.2%である。

予算現額3,214,678千円は、前年度に比べ20,599千円(0.6%)増加した。

調定額は3,303,655千円で、予算現額に対する調定割合は102.8%である。

収入済額は3,284,605千円で、前年度より60,004千円(1.9%)増加した。これは主に介護保険料が13,901千円(▲2.0%)減少したが、国庫支出金が26,580千円(3.6%)、県支出金が26,543千円(5.7%)、繰越金が12,437千円(14.2%)、繰入金が9,954千円(2.3%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.4%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

#### 款別収入済額の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	668,040,020	681,941,270	▲ 13,901,250	98.0
使用料及び手数料	55,900	44,000	11,900	127.0
国 庫 支 出 金	760,203,105	733,623,505	26,579,600	103.6
支 払 基 金 交 付 金	813,097,205	814,805,851	▲ 1,708,646	99.8
県 支 出 金	493,399,387	466,856,491	26,542,896	105.7
財 産 収 入	11,075	40,343	▲ 29,268	27.5
繰 入 金	449,317,873	439,364,330	9,953,543	102.3
繰 越 金	100,165,150	87,728,409	12,436,741	114.2
諸 収 入	315,043	196,821	118,222	160.1
合 計	3,284,604,758	3,224,601,020	60,003,738	101.9

不納欠損額は介護保険料1,586件・8,806千円で、前年度に比べて675件・4,778千円(118.6%)増加した。

収入未済額10,244千円は介護保険料で、前年度より7,795千円(▲43.2%)減少した。

#### 介護保険料収入の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
現 年				
特別徴収	633,046,860	648,411,030	▲ 15,364,170	97.6
普通徴収	32,877,010	32,744,700	132,310	100.4
滞納繰越	2,116,150	785,540	1,330,610	269.4
合 計	668,040,020	681,941,270	▲ 13,901,250	98.0

介護保険料収入の内訳は、第1号被保険者特別徴収については633,047千円で、収納率は100.03%、普通徴収分については32,877千円で収納率は92.11%、滞納繰越分については2,116千円で収納率は11.40%である。

## ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R2年度	3,214,678,000	3,096,774,386	96.3	117,903,614
R1年度	3,194,079,000	3,124,435,870	97.8	69,643,130
増減額	20,599,000	▲ 27,661,484	▲ 1.5	48,260,484
比 率	100.6%	99.1%	—	169.3%

予算現額 3,214,678千円に対する支出済額は3,096,774千円で、前年度より27,661千円(▲0.9%)減少した。これは主に基金積立金が16,658千円(398.9%)増加したが、保険給付費が23,613千円(▲0.8%)、諸支出金が14,538千円(▲45.4%)減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は96.3%である。

予備費充用額は1件 398千円で、充用先は諸支出金である。

### 款別支出済額の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	26,604,196	28,317,185	▲ 1,712,989	94.0
保 険 給 付 費	2,959,155,864	2,982,768,400	▲ 23,612,536	99.2
地 域 支 援 事 業 費	72,665,456	77,121,233	▲ 4,455,777	94.2
基 金 積 立 金	20,834,075	4,176,343	16,657,732	498.9
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	17,514,795	32,052,709	▲ 14,537,914	54.6
合 計	3,096,774,386	3,124,435,870	▲ 27,661,484	99.1

## エ 介護保険事業の状況

### (1) 第1号被保険者数

年 齢 区 分	人 数		増 減
	R3年3月末	R2年3月末	
65歳以上75歳未満	4,651	4,570	81
75歳以上85歳未満	3,177	3,315	▲ 138
85歳以上	1,881	1,839	42
(再掲)外国人被保険者	9	8	1
(再掲)住所地特例被保険者	43	40	3
合 計	9,709	9,724	▲ 15

(2) 要介護（要支援）認定者数（令和2年及び令和3年 3月末現在）（単位：人）

区分	要支援1			要支援2			要介護1			要介護2			要介護3			要介護4			要介護5			計		
	R2	R1	増減	R2	R1	増減																		
第1号被保険者	179	148	▲31	129	103	▲26	408	407	▲1	293	320	▲27	285	296	▲11	291	266	▲25	152	186	▲34	1,737	1,726	▲11
65歳以上70歳未満	3	5	▲2	7	5	▲2	10	12	▲2	11	11	0	10	8	▲2	11	6	▲5	5	5	0	57	52	▲5
70歳以上75歳未満	16	7	▲9	12	7	▲5	27	23	▲4	17	23	▲6	13	17	▲4	19	12	▲7	11	16	▲5	115	105	▲10
75歳以上80歳未満	28	23	▲5	17	14	▲3	35	50	▲15	35	40	▲5	29	27	▲2	32	24	▲8	18	14	▲4	194	192	▲2
80歳以上85歳未満	39	36	▲3	25	24	▲1	97	85	▲12	48	64	▲16	58	54	▲4	45	56	▲11	21	34	▲13	333	353	▲20
85歳以上90歳未満	56	51	▲5	37	32	▲5	121	130	▲9	86	86	0	97	96	▲1	83	76	▲7	45	45	0	525	516	▲9
90歳以上	37	26	▲11	31	21	▲10	118	107	▲11	96	96	0	78	94	▲16	101	92	▲9	52	72	▲20	513	508	▲5
第2号被保険者	2	3	▲1	3	1	▲2	7	8	▲1	6	7	▲1	6	5	▲1	5	5	0	3	2	▲1	32	31	▲1
総数	181	151	▲30	132	104	▲28	415	415	0	299	327	▲28	291	301	▲10	296	271	▲25	155	188	▲33	1,769	1,757	▲12

(7) 在宅介護サービス事業特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

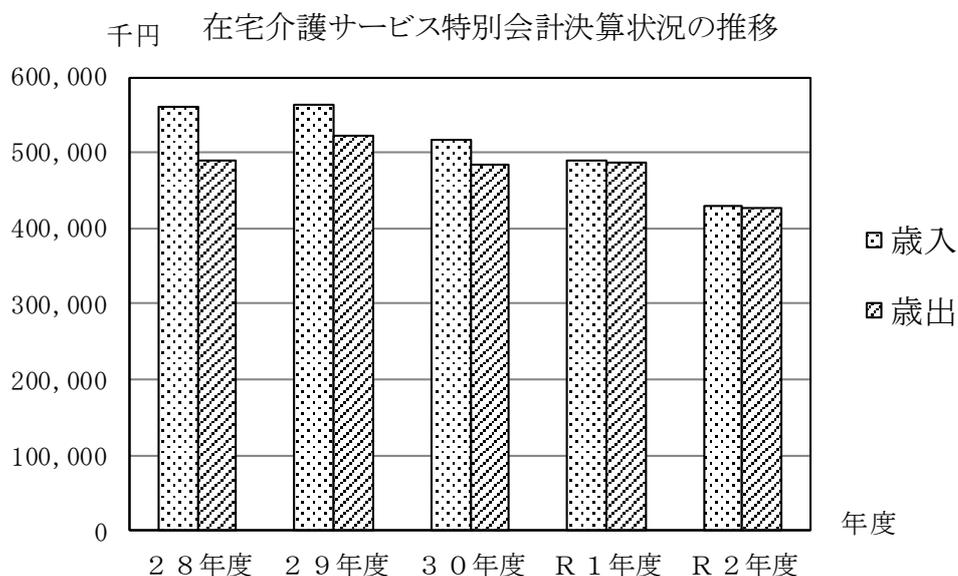
区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R2年度	510,602,000	430,679,709	425,686,804	4,992,905
R1年度	581,001,000	490,632,896	486,519,061	4,113,835
増減額	▲70,399,000	▲59,953,187	▲60,832,257	879,070
比率	87.9%	87.8%	87.5%	121.4%

予算現額 510,602千円に対する決算額は

歳入合計 430,680千円

歳出合計 425,687千円で

歳入歳出差引残額 4,993千円を翌年度へ繰り越している。



## イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R2年度	510,602,000	432,722,695	430,679,709	2,042,986
R1年度	581,001,000	492,522,828	490,632,896	1,889,932
増減額	▲ 70,399,000	▲ 59,800,133	▲ 59,953,187	153,054
比 率	87.9%	87.9%	87.8%	108.1%

予算現額に対する収入割合は84.3%である。

予算現額510,602千円は、前年度に比べ70,399千円(▲12.1%)減少した。

調定額は432,723千円で、予算現額に対する調定割合は84.7%である。

収入済額は430,680千円で、前年度より59,953千円(▲12.2%)減少した。

これは主に繰入金50,000千円が皆増したが、サービス収入が80,118千円(▲17.6%)、繰越金が30,388千円(▲88.1%)減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.5%で、前年度より0.1ポイント低下した。

### 款別収入済額の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
サ ー ビ ス 収 入	375,973,698	456,091,764	▲ 80,118,066	82.4
繰 越 金	4,113,835	34,501,493	▲ 30,387,658	11.9
諸 収 入	504,176	39,639	464,537	1,271.9
繰 入 金	50,000,000	—	50,000,000	皆増
県 支 出 金	88,000	—	88,000	皆増
合 計	430,679,709	490,632,896	▲ 59,953,187	87.8

収入未済額2,043千円はサービス収入で、前年度より153千円(8.1%)増加した。

## ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R2年度	510,602,000	425,686,804	83.4	84,915,196
R1年度	581,001,000	486,519,061	83.7	94,481,939
増減額	▲ 70,399,000	▲ 60,832,257	▲ 0.3	▲ 9,566,743
比 率	87.9%	87.5%	—	89.9%

予算現額510,602千円に対する支出済額は425,687千円で、前年度より60,832千円(▲12.5%)減少した。

これは主に諸支出金40,000千円が皆減し、訪問介護事業費が15,890千円(▲9.0%)減少

した事等によるものである。

予算現額に対する執行率は83.4%である。

予備費の充用額は、2件 224千円で、充用先は訪問看護事業費に208千円、訪問介護事業費に16千円である。

款別支出済額の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
訪 問 看 護 事 業 費	27,848,421	31,415,759	▲ 3,567,338	88.6
訪 問 介 護 事 業 費	160,546,471	176,436,093	▲ 15,889,622	91.0
通 所 介 護 事 業 費	224,204,022	225,069,624	▲ 865,602	99.6
短 期 入 所 事 業 費	3,690,112	3,597,018	93,094	102.6
居 宅 介 護 支 援 事 業 費	9,397,778	10,000,567	▲ 602,789	94.0
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	0	40,000,000	▲ 40,000,000	皆減
合 計	425,686,804	486,519,061	▲ 60,832,257	87.5

## 2 財 産

### (1) 公有財産

#### 一般会計

##### ア 土地及び建物

行政財産及び普通財産の土地・建物の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は、土地1,259,976㎡、建物135,380㎡である。

##### イ 構築物

構築物の異動については、財産に関する調書のとおりで、火の見やぐらが2基減少した。

##### ウ 山林

年度末現在高は財産に関する調書のとおりで389,457㎡である。立木についての異動はなく、推定蓄積量は553㎡である。

##### エ 有価証券

有価証券の現在高は1,300千円で、異動はない。

##### オ 出資による権利

出資による権利の現在高は1,873,430千円で、前年度より10,361千円増加した。これは、三条地域水道用水供給企業団出資金が10,361千円増加したことによるものである。

**国保会計** 該当なし。

**後期高齢会計** 該当なし。

#### 宅造会計

##### ア 土地及び建物

普通財産の土地の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は38,651㎡である。建物について該当はない。

#### 下水道会計

##### ア 土地及び建物

行政財産の土地・建物の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は、土地88,023㎡、建物7,936㎡である。

##### イ 構築物

構築物については、財産に関する調書のとおりで、異動はない。

**介護保険会計** 該当なし。

**在宅介護会計** 該当なし。

## (2) 物 品

一般会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
国保会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
後期高齢会計	該当なし。
宅造会計	該当なし。
下水道会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
介護保険会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
在宅介護会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。

## (3) 債 権

### 一般会計

年度末における債権の現在高は414,467千円で、前年度より15,531千円減少した。

各債権の増減状況は次のとおりである。

### ア 奨学資金貸付金

前年度末現在高421,223千円(631件)に対し、当年度貸付は53,689千円(うち新規貸付は51件 16,870千円)、償還金は68,155千円、償還免除はなく、年度末における債権の現在高は406,757千円(631件)となった。

### イ 高齢者住宅整備資金貸付金

前年度末現在高7,258千円(7件)に対し、新規貸付はなく、償還金は1,124千円で、年度末における債権の現在高は6,133千円(6件)である。

### ウ 障害者住宅整備資金貸付金

前年度末現在高1,517千円(1件)に対し、新規貸付及び償還金はなく、年度末における債権の現在高は1,517千円(1件)である。

### エ 職業能力開発校入校生貸付金

前年度末現在高はなく、当年度貸付は60千円(うち新規貸付は1件 60千円)、償還金はなく、年度末における債権の現在高は60千円(1件)である。

国保会計	該当なし。	下水道会計	該当なし。
後期高齢会計	該当なし。	介護保険会計	該当なし。
宅造会計	該当なし。	在宅介護会計	該当なし。

## (4) 基金

### 基金の状況

(令和3年3月31日現在)

名 称	区 分	R1年度末	年 度 中 増 減 高			R2年度末	備 考
			増	減	差引		
1 積立基金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
① 財政調整基金	現金	13,505	58,753		58,753	72,258	預金利子積立 9 元金積立 58,744
② 減債基金	現金	898			0	898	
③ 教育施設整備基金	現金	313			0	313	
④ 水と緑の環境づくり基金	現金	84			0	84	
⑤ 森林環境整備基金	現金	857	12,820	12,958	▲ 138	719	元金積立 12,820 取崩額 12,958
⑥ ふるさと創生事業基金	現金	541			0	541	
⑦ 社会福祉事業基金	現金	2,126	111		111	2,237	預金利子積立 2 元金積立 109
⑧ 新町雁木づくりアーケード整備事業基金	現金	23,341	15	6,774	▲ 6,759	16,582	預金利子積立 15 取崩額 6,774
⑨ 国民健康保険財政調整基金	現金	495	1		1	496	預金利子積立 1
⑩ 宅地造成基金	現金	504			0	504	
⑪ 介護給付費準備基金	現金	17,128	20,834		20,834	37,962	預金利子積立 11 元金積立 20,823
計	現金	59,792	92,534	19,732	72,802	132,594	
2 定額運用基金							
⑫ 土地開発基金	土地	277,345	11,000	15,410	▲ 4,410	272,935	
	現金	15,300	15,459	11,000	4,459	19,759	
	計	292,645	26,459	26,410	49	292,694	
⑬ 収入印紙及び収入証紙 購買基金	印紙	748		260	▲ 260	488	
	証紙	181		78	▲ 78	103	
	現金	571	338		338	909	
	計	1,500	338	338		1,500	
⑭ 高額療養費貸付基金	現金	2,000				2,000	
計		296,145	26,797	26,748	49	296,194	
合 計		355,937	119,331	46,480	72,851	428,788	

### 3 基金運用状況

#### (1) 積立基金

積立基金は、令和元年度末現在高59,792千円に元金92,496千円、預金利子(運用益金)38千円を積み立て、19,732千円を取り崩した結果、令和2年度末現在高は132,594千円となった。

取崩しの内訳は、森林環境整備基金12,958千円、新町雁木づくりアーケード整備事業基金6,774千円である。

#### (2) 定額運用基金

##### ア 土地開発基金

土地については、メリア3階床面積1,252.34㎡を取得し、398.80㎡を処分した結果、年度末現在高は96,253.21㎡、272,934千円となった。

現金については、土地売払収入15,410千円及び預金利子等49千円を積み立て、土地取得費11,000千円、一般会計繰出金49千円を支出し、繰り出した49千円を一般会計より原資繰入を受けた結果、年度末現在高は19,759千円となった。

基金合計は292,694千円である。

土地開発基金保有土地等の状況

区 分	令和2年度末現在高		令和元年度末現在高	
	面積	価 格	面積	価 格
	㎡	円	㎡	円
1 蒲原鉄道跡地	58,052.35	7,437,581	58,052.35	7,437,581
2 七谷中脇国道	737.57	3,776,359	737.57	3,776,359
3 新町一丁目公園予定地	277.09	7,460,094	277.09	7,460,094
4 八幡須佐工場跡地	1,857.39	44,381,000	1,857.39	44,381,000
5 第三平成園建設用地	51.71	448,791	51.71	448,791
6 消防ポンプ置場用地	14.11	626,864	14.11	626,864
7 産業センター駐車場用地	452.71	20,461,757	452.71	20,461,757
8 知的障害者施設用地	9,000.21	40,149,000	9,000.21	40,149,000
9 市道荒又線用地	8,498.91	37,909,578	8,498.91	37,909,578
10 下条地区公共施設群駐車場用地	740.99	15,746,778	740.99	15,746,778
11 希望ヶ丘公園用地	482.00	4,723,600	482.00	4,723,600
12 (旧)割烹生田屋土地建物	1,157.83	55,490,828	1,157.83	55,490,828
13 第四平成園用地	13,094.00	18,471,470	13,094.00	18,471,470
14 千刈消防施設用地	584.00	4,850,704	584.00	4,850,704
15 メリア3階	1,252.34	11,000,000	—	—
16 公共事業用地代替地	—	—	398.80	15,410,430
合 計	96,253.21	272,934,404	95,399.67	277,344,834

#### **イ 高額療養費貸付基金**

高額療養費貸付基金は、基金の額2,000千円をもって運用した。

当年度の貸付はなく、年度末における基金の現在高は、現金で2,000千円である。

#### **ウ 収入印紙及び収入証紙購買基金**

収入印紙及び収入証紙購買基金は、基金の額1,500千円をもって運用した。

その結果、年度末における基金の現在高は現金909千円、印紙及び証紙591千円（印紙及び証紙は、期首棚卸高929千円、当年度購入はなく、払出高は338千円で、差引591千円（印紙488千円、証紙103千円））を翌年度へ繰り越し、一般会計に収入処理された。

なお、当年度購入した印紙及び証紙はないため、印紙及び証紙売捌手数料の収入はなかった。

## 4 むすび

令和 2 年度一般会計及び特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以上のとおりである。

一般会計では、形式収支で 565,374 千円、実質収支で 545,967 千円の黒字決算となった。特別会計においても、形式収支及び実質収支とも、それぞれすべて黒字決算となった。

財政調整基金においては取り崩しはなく、58,753 千円を積み立て、年度末残高は 72,258 千円となった。ほかに介護給付費準備基金を 20,834 千円積み立てたことなどにより、積立基金全体では 132,594 千円となり、前年度に比べ 72,802 千円の増となった。

### (1) 一般会計

歳入については、市税のうち、入湯税が前年度より 74.4%、市たばこ税が 4.5%、法人市民税が 4.2%、個人市民税が 1.6%減少したが、固定資産税が 6.6%、都市計画税が 4.5%増加するなどし、市税全体では 2.1%、56,620 千円の増加となった。市税の歳入に占める割合は 18.0%と昨年度に比べ 5.1 ポイント低下した。また市税の収入未済額は 195,004 千円で、前年度より 129,164 千円、39.8%減少した。

前年度に比べ、繰入金が 90.3%、諸収入が 16.0%など減少したが、国庫支出金が 295.1%、寄附金が 519.5%、地方消費税交付金 23.4%、地方交付税が 2.7%増加するなどした結果、歳入全体では 31.0%、3,573,376 千円増加した。国庫支出金の増額 3,406,366 千円の内訳は、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金 2,657,302 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 564,482 千円などである。また、寄附金ではふるさと加茂応援寄附金が 307,521 千円増加し、363,253 千円となった。

市債発行額は、前年度に比べ 1.8%減少し 857,070 千円となった。これにより、当年度末市債現在高は 9,145,454 千円で、前年度末と比較すると 184,168 千円減少した。

歳出においては、前年度に比べ、公債費が 6.3%、民生費が 1.7%減少したが、総務費が 254.4%、土木費が 19.1%、衛生費が 19.0%増加するなどした結果、歳出全体では 27.5%、3,142,860 千円増加した。総務費の増加は、特別定額給付金給付事業費 2,657,302 千円の皆増、ふるさと加茂応援寄附金推進事業費 143,040 千円の増加などである。土木費の増加は、街灯 LED 化事業費 105,060 千円の皆増、道路除雪費 126,179 千円の増加などによるものである。衛生費については、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金の増加などである。

令和 2 年度一般会計のうち翌年度へ繰り越されたものは、繰越明許費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（新型コロナ緊急経済対策事業）、中学校耐震補強事業費、都市再生整備計画事業費（加茂市街地地区）など 12 事業 520,849 千円となっている。

## (2) 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入では 8,846,709 千円で、前年度に比べて 0.6%の減となり、歳出でも 4.5%減の 8,344,155 千円となっている。その結果、歳入歳出差引残額は 502,553 千円となり、前年度より 339,791 千円増加した。これは主に、国民健康保険特別会計において収支が改善したことによるものである。

一般会計からの繰入金の総額は 1,576,328 千円で、前年度に比べ 68,325 千円増加した。これは主に、在宅介護サービス事業特別会計においてサービス収入が減少したことにより、補てんのため 50,000 千円繰り入れたことによる。

特別会計で翌年度へ繰り越されたものは、下水道事業特別会計において、繰越明許費が 1 件 258,391 千円である。

## (3) まとめ

これらの結果、普通会計における財政指標をみると、実質収支比率は 1.5%から 7.6%と 6.1 ポイント上昇したほか、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率は 98.5%から 95.5%と 3.0 ポイント低下し、実質公債費比率も 10.1%から 9.3%と 0.8 ポイント低下し、わずかながら改善した。

令和 2 年度の財政状況は、一般会計の実質収支が前年度の 107,433 千円から 545,967 千円と、438,534 千円の増加となった。これは歳入における市税とふるさと加茂応援寄附金の増加によるところが大きく、これら自主財源の確保は今後も重要である。

今年度策定の総合計画において、加茂市の目指すべき将来像が示される予定である。少子高齢化や人口減少が進む中で、また未だ新型コロナウイルス感染症の終息が見えず社会経済情勢が厳しい中であって、老朽化した公共施設の維持管理や激甚化する災害への備えなど、課題は山積みである。さらには公共施設再配置方針に伴う起債や学校の耐震化、清掃センター、消防署について対応した場合、財政指数の悪化が起こり得る。したがって当年度財政指数が改善したからといって一喜一憂することなく、今後はその将来像の実現に向け、市民福祉の向上に留意されたうえで、財源の有効かつ効果的な配分に配慮するため、将来予測を作成し、健全な財政運営に努められるよう望むものである。

# 決 算 審 查 資 料



表1 各会計決算状況の推移

一般会計 単位:円

区 分	30年度	R1年度	R2年度
歳入合計	11,427,535,900	11,551,238,837	15,126,814,382
歳出合計	11,369,758,308	11,418,579,934	14,561,440,107
差引額	57,777,592	132,658,903	565,374,275

国民健康保険特別会計 単位:円

区 分	30年度	R1年度	R2年度
歳入合計	2,799,005,326	2,776,188,281	2,816,820,279
歳出合計	2,874,301,332	2,750,306,121	2,556,339,877
差引額	▲ 75,296,006	25,882,160	260,480,402

後期高齢者医療特別会計 単位:円

区 分	30年度	R1年度	R2年度
歳入合計	296,693,535	307,992,821	339,137,148
歳出合計	292,350,522	303,340,135	333,622,689
差引額	4,343,013	4,652,686	5,514,459

宅地造成事業特別会計 単位:円

区 分	30年度	R1年度	R2年度
歳入合計	110,583,527	88,810,798	21,498,555
歳出合計	33,255,447	77,909,862	278,521
差引額	77,328,080	10,900,936	21,220,034

下水道事業特別会計 単位:円

区 分	30年度	R1年度	R2年度
歳入合計	1,994,278,960	2,012,501,310	1,953,968,311
歳出合計	1,976,687,485	1,995,453,934	1,931,453,204
差引額	17,591,475	17,047,376	22,515,107

介護保険特別会計 単位:円

区 分	30年度	R1年度	R2年度
歳入合計	3,266,029,932	3,224,601,020	3,284,604,758
歳出合計	3,178,301,523	3,124,435,870	3,096,774,386
差引額	87,728,409	100,165,150	187,830,372

在宅介護サービス事業特別会計 単位:円

区 分	30年度	R1年度	R2年度
歳入合計	517,422,307	490,632,896	430,679,709
歳出合計	482,920,814	486,519,061	425,686,804
差引額	34,501,493	4,113,835	4,992,905

表2 一般会計款別収入状況

単位:円

区 分	30年度	R1年度	R2年度
市 税	2,609,441,082	2,673,714,140	2,730,334,080
地 方 譲 与 税	108,566,000	114,550,011	120,009,000
利 子 割 交 付 金	4,579,000	2,066,000	2,191,000
配 当 割 交 付 金	9,097,000	10,543,000	9,841,000
株式等譲渡所得割交付金	6,983,000	5,683,000	10,929,000
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	12,177,000
地 方 消 費 税 交 付 金	492,344,000	474,626,000	585,774,000
環 境 性 能 割 交 付 金	—	3,826,000	6,867,000
地 方 特 例 交 付 金	11,733,000	46,966,000	20,426,000
地 方 交 付 税	3,837,117,000	3,913,794,000	4,018,377,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,380,000	2,893,000	3,165,000
分 担 金 及 び 負 担 金	100,959,699	65,347,205	36,766,402
使 用 料 及 び 手 数 料	184,406,667	171,948,662	134,902,021
国 庫 支 出 金	1,139,361,994	1,154,491,380	4,560,856,908
県 支 出 金	928,423,644	716,614,376	727,367,234
財 産 収 入	5,378,286	5,557,261	5,978,725
寄 附 金	17,040,681	59,581,479	369,105,387
繰 入 金	152,808,023	286,856,190	27,935,454
繰 越 金	33,987,676	57,777,592	132,658,903
諸 収 入	924,450,148	897,656,541	754,083,268
市 債	828,980,000	872,341,000	857,070,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,499,000	14,406,000	—
合 計	11,427,535,900	11,551,238,837	15,126,814,382

款別収入済額年度比較

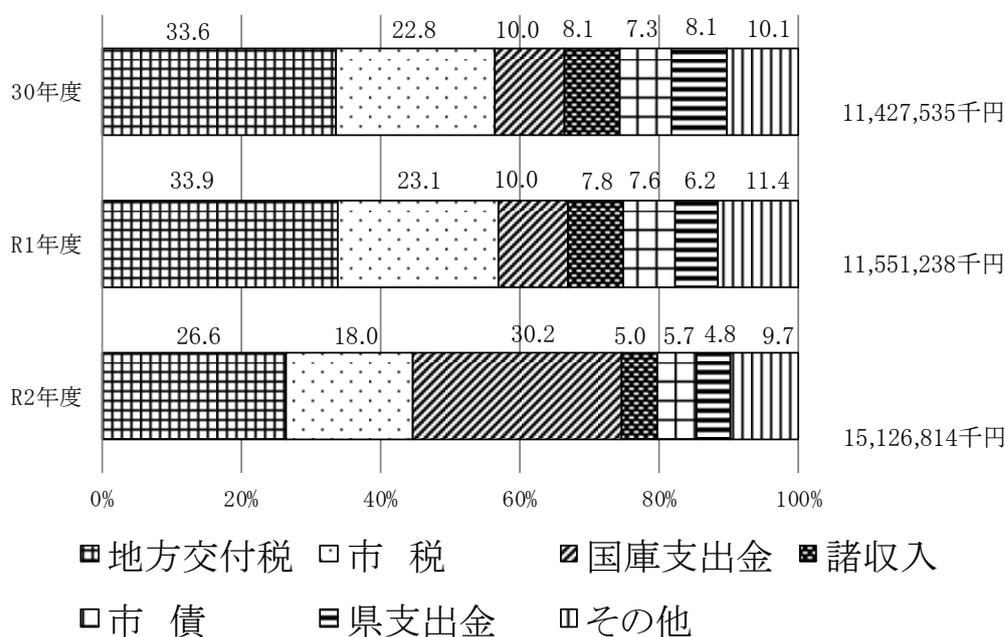


表3 一般会計款別支出状況

単位:円

区 分	30年度	R1年度	R2年度
議 会 費	141,728,236	141,397,426	139,999,920
総 務 費	945,029,892	1,104,868,016	3,916,133,996
民 生 費	3,899,423,407	3,902,724,427	3,835,026,642
衛 生 費	662,433,459	649,295,891	772,405,434
労 働 費	97,866,007	72,482,054	69,616,113
農 林 水 産 業 費	449,650,956	229,234,333	215,291,282
商 工 費	887,894,041	869,786,994	887,244,271
土 木 費	1,325,174,703	1,235,392,615	1,471,077,085
消 防 費	435,418,820	469,637,858	542,073,943
教 育 費	1,335,803,283	1,580,378,559	1,621,763,105
災 害 復 旧 費	58,189,947	3,214,825	3,910,947
公 債 費	1,131,145,557	1,160,166,936	1,086,897,369
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	11,369,758,308	11,418,579,934	14,561,440,107

款別支出済額年度比較

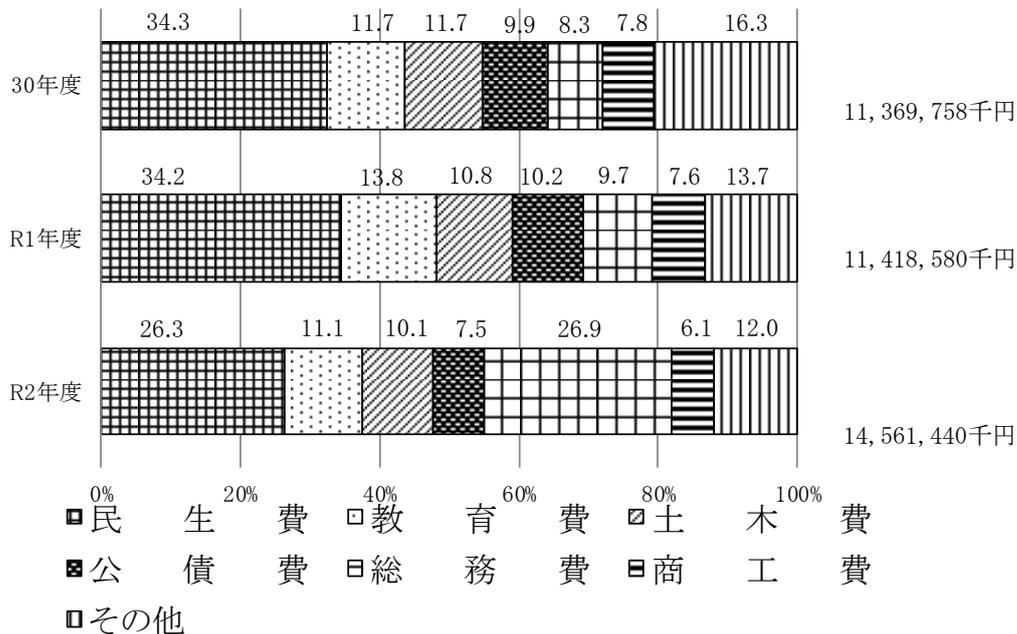


表 4 普通会計財政状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度
1決算収支		千円・%	千円・%	千円・%	千円・%
歳入総額	1	12,190,614	12,086,269	11,826,702	11,522,029
歳出総額	2	12,079,996	12,029,361	11,806,975	11,412,145
形式収支 (1-2)	3	110,618	56,908	19,727	109,884
翌年度繰越財源	4	34,194	22,222	15,931	34,162
実質収支 (3-4)	5	76,424	34,686	3,796	75,722
前年度実質収支	6	173,269	76,424	34,686	3,796
単年度収支 (5-6)	7	-96,845	-41,738	-30,890	71,926
積立金	8	43,857	382	443	31,664
繰上償還金	9	353	118	228	312
基金取崩し額	10	8,619	0	109,820	0
実質単年度収支(7+8+9-10)	11	-61,254	-41,238	-140,039	103,902
2決算指数等					
*1 標準財政規模	12	6,993,820	7,054,570	6,988,363	7,197,133
*2 実質収支比率(5÷12)	13	1.1	0.5	0.1	1.1
基準財政収入額	14	2,409,189	2,459,507	2,485,637	2,553,356
基準財政需要額	15	5,839,787	5,883,504	5,836,378	6,086,322
財政力指数(14÷15)3カ年平均	16	0.419	0.417	0.419	0.421
経常経費充当一般財源等	17	6,931,419	6,829,164	6,978,799	7,011,535
経常一般財源等収入額	18	6,605,627	6,577,264	6,565,483	6,827,371
*3 経常収支比率(17÷18)	19	97.8	96.4	99.3	96.0
経常一般財源等比率(18÷12)	20	94.4	93.2	93.9	94.9
公債費比率(25-26)÷(12-26)	21	12.3	12.3	12.3	10.8
起債制限比率(3カ年平均)	22	9.4	9.6	9.6	9.3
実質公債費比率(3カ年平均)	23	12.5	12.8	12.6	12.7
3その他					
地方債現在高	24	11,265,778	11,217,512	10,910,543	10,437,252
公債費充当一般財源等	25	1,255,576	1,282,416	1,313,788	1,262,739
災害等に係る基準財政需要額	26	448,597	470,296	521,322	540,408
標準税収入額	27	3,080,126	3,145,518	3,163,518	3,201,954
普通交付税額	28	3,432,636	3,423,997	3,360,898	3,532,966
積立金現在高	29	265,313	241,171	59,417	100,369
財政調整基金	30	113,345	113,727	4,350	36,012
減債基金	31	49,860	35,772	886	887
その他特定目的基金	32	102,108	91,672	54,181	63,470
自主財源構成比率	33	41.4	39.3	40.5	38.1

\*1 平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

\*2 平成19年度以降は、分母に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

\*3 平成13年度以降は、分母に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えた数値である。

28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	増減額	比率
千円・%	千円・%	千円・%	千円・%	千円・%	千円・p	%
11,353,276	11,792,819	11,292,765	11,312,250	15,009,690	3,697,440	132.7
11,208,137	11,758,832	11,234,988	11,179,591	14,444,316	3,264,725	129.2
145,139	33,987	57,777	132,659	565,374	432,715	426.2
40,861	31,760	42,860	25,226	19,407	-5,819	76.9
104,278	2,227	14,917	107,433	545,967	438,534	508.2
75,722	104,278	2,227	14,917	107,433	92,516	720.2
28,556	-102,051	12,690	92,516	438,534	346,018	474.0
40,091	214	22,374	65	58,753	58,688	90,389.2
150	248	247	266	196	-70	73.7
0	75,445	872	8,934	0	-8,934	皆減
68,797	-177,034	34,439	83,913	497,483	413,570	592.9
7,091,127	6,984,082	7,015,008	6,969,641	7,221,072	251,431	103.6
1.5	0.0	0.2	1.5	7.6	6.1	—
2,550,721	2,572,392	2,544,623	2,532,125	2,698,453	166,328	106.6
6,077,676	5,956,569	5,974,558	6,042,098	6,287,243	245,145	104.1
0.422	0.424	0.426	0.426	0.425	-0.001	—
7,007,031	7,048,650	6,924,864	6,943,272	6,964,599	21,327	100.3
6,821,158	6,586,762	6,628,824	6,759,737	6,986,985	227,248	103.4
97.4	99.9	98.6	98.5	95.5	-3.0	—
96.2	94.3	94.5	97.0	96.8	-0.2	—
10.4	9.7	6.8	5.8	6.3	0.5	—
8.9	8.4	7.6	6.6	5.7	-0.9	—
12.6	12.3	11.3	10.1	9.3	-0.8	—
9,785,607	9,789,734	9,559,765	9,329,622	9,145,454	-184,168	98.0
1,230,580	1,163,044	984,891	910,372	961,695	51,323	105.6
552,724	540,179	541,894	534,095	544,186	10,091	101.9
3,194,831	3,234,646	3,198,948	3,175,148	3,360,231	185,083	105.8
3,522,027	3,379,478	3,440,880	3,504,652	3,584,871	80,219	102.3
139,311	42,494	52,107	41,665	93,633	51,968	224.7
76,103	872	22,374	13,505	72,258	58,753	535.0
889	892	895	898	898	0	100.0
62,319	40,730	28,838	27,262	20,477	-6,785	75.1
38.9	36.9	35.7	37.3	27.9	-9.4	—

表 5 普通会計財政指数の推移

実質収支比率 単位：%

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
加 茂 市	0.0	0.2	1.5	7.6
県内類団	6.7	6.6	6.8	11.8
全国類団	5.9	6.0	5.8	—

財政力指数 単位：%

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
加 茂 市	0.424	0.426	0.426	0.425
県内類団	0.481	0.489	0.493	0.494
全国類団	0.580	0.580	0.570	—

経常収支比率 単位：%

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
加 茂 市	99.9	98.6	98.5	95.5
県内類団	90.3	90.8	90.8	89.8
全国類団	91.8	91.7	92.4	—

経常一般財源比率 単位：%

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
加 茂 市	94.3	94.5	97.0	96.8
県内類団	96.5	95.8	95.8	95.4
全国類団	96.0	96.4	97.1	—

公債費比率 単位：%

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度
加 茂 市	9.7	6.8	5.8	6.3

表 6 国民健康保険特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		30年度	R1年度	R2年度
		千円	千円	千円
歳 入	1 保険税	537,593	535,120	581,088
	うち退職被保険者分	5,107	1,720	2,890
	2 国庫支出金	0	770	10,389
	(1) 療養給付費等負担金	-	-	-
	(2) 財政調整交付金	-	-	-
	(3) その他の補助金	-	-	-
	3 県支出金	1,964,893	1,942,747	1,866,248
	(1) 保険給付費等交付金	1,964,893	1,942,747	1,866,248
	① 普通交付金	1,919,893	1,899,744	1,812,030
	② 特別交付金	45,000	43,003	54,218
(ア) 保険者努力支援制度分	9,481	10,632	11,851	
(イ) 特別調整交付金分(市町村分)	17,765	14,311	24,131	
(ウ) 都道府県繰入金(2号)分	9,024	9,210	8,974	
(エ) 特定健康審査等負担金分	8,730	8,850	9,262	
(2) 財源補てん的なもの	0	0	0	
(3) その他のもの	0	0	0	
4 他会計繰入金	289,675	289,693	296,194	
(1) 財源補填的なもの	42,376	45,288	46,604	
(2) 保険基盤安定制度に係るもの ※	178,601	177,137	173,331	
① 保険料軽減分	119,022	117,645	114,905	
② 保険者支援分	59,579	59,492	58,426	
(3) その他のもの	68,698	67,268	76,259	
5 基金繰入金	0	0	0	
6 繰越金	0	0	25,882	
7 療養給付費交付金	-	-	-	
8 前期高齢者交付金	-	-	-	
9 共同事業交付金	-	-	-	
10 その他の収入	6,844	7,858	37,019	
歳入合計(1~10) (A)	2,799,005	2,776,188	2,816,820	
歳 出	1 総務費	68,804	66,905	74,309
	(1) 一般管理費	40,417	40,335	45,884
	(2) 賦課徴収費	22,483	20,766	22,749
	(3) 連合会負担金	2,452	2,422	2,494
	(4) その他の総務費	3,452	3,382	3,182
	2 保険給付費	1,928,937	1,906,775	1,812,579
	(1) 療養諸費等(審査支払手数料を除く)	1,918,539	1,896,177	1,803,143
	(2) その他の給付費	5,637	5,930	5,174
	(3) 診療報酬審査支払手数料	4,761	4,668	4,262
	再計 2のうち退職被保険者等に係るもの	29,138	4,854	90
	3 国民健康保険事業費納付金	637,994	659,957	637,071
	うち退職被保険者等分	3,083	975	3,885
	4 共同事業拠出金	0	0	0
5 保健事業費	41,065	37,799	25,443	
6 基金積立金	2	1	1	
7 公債費	0	0	0	
8 繰出金	6,028	607	664	
(1) 財源補てん的なもの	0	0	0	
(2) その他のもの	6,028	607	664	
9 前年度繰上充用金	139,862	75,296	0	
10 後期高齢者支援金等	-	-	-	
11 前期高齢者納付金等	-	-	-	
12 介護給付費納付金	-	-	-	
13 その他の支出	51,609	2,966	6,273	
歳出合計(1~13) (B)	2,874,301	2,750,306	2,556,340	
歳入歳出差引額(A-B) (C)		▲ 75,296	25,882	260,480
参 考	年間平均加入世帯数	3,826	3,733	3,674
	" 加入者数	6,189	5,950	5,756
	うち退職被保険者等数	62	12	0
	国民健康保険財政調整基金現在高	494	495	496

※保険基盤安定制度に係るもの: H30に調査表作成要領改正。H29までは保険料軽減分を記入。  
H30から保険料軽減分及び保険者支援分を記入。

表 7 後期高齢者医療特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		30年度	R1年度	R2年度
		千円	千円	千円
歳	1 後期高齢者医療保険料	202,504	217,447	238,117
	うち特別徴収保険料	159,408	169,987	187,968
	2 繰入金	89,960	86,095	95,837
	(1)一般会計繰入金	89,960	86,095	95,837
	うち保険基盤安定繰入金	77,283	74,271	82,188
入	3 繰越金	3,346	4,343	4,653
	4 その他の収入	883	108	530
	歳入合計(1~4) (A)	296,693	307,993	339,137
	1 総務費	12,488	11,558	12,394
歳	(1)総務管理費	9,974	9,354	9,618
	うち人件費	7,685	7,763	8,008
	(2)徴収費	2,514	2,204	2,776
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	279,503	291,535	320,576
出	3 繰出金	271	218	299
	4 前年度繰上充用金	0	0	0
	5 その他の支出	88	29	354
	歳出合計(1~5) (B)	292,350	303,340	333,623
歳入歳出差引額(A-B) (C)		4,343	4,653	5,514

表 8 介護保険特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		30年度	R1年度	R2年度
		千円	千円	千円
歳	1 保険料	689,129	681,941	668,040
	2 国庫支出金	747,945	733,624	760,203
	(1) 介護給付費負担金	520,122	513,299	530,169
	(2) 調整交付金	194,001	188,446	188,529
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,020	13,514	12,266
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	14,423	13,844	13,840
	(5) その他の補助金	5,379	4,521	15,399
	3 支払基金交付金	818,937	814,806	813,097
	(1) 介護給付費交付金	805,372	803,403	801,608
	(2) 地域支援事業支援交付金	13,565	11,403	11,489
入	4 県支出金	484,923	466,857	493,399
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	うち財政安定化基金支出金	0	0	0
	(2) 介護給付費負担金	470,906	453,286	480,390
	(3) 地域支援事業負担金	14,017	13,571	13,009
	(4) その他のもの	0	0	0
	5 相互財政安定化事業交付金	0	0	0
	6 他会計繰入金	424,207	439,364	467,818
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
	(2) 一般会計からのもの	424,207	439,364	467,818
① 介護給付費繰入金	373,427	372,846	369,895	
② 地域支援事業繰入金	14,659	14,154	12,521	
③ その他一般会計繰入金	36,121	52,364	85,402	
(3) その他のもの	0	0	0	
7 基金繰入金	0	0	0	
8 繰越金	129,374	114,874	104,029	
9 地方債		0	0	0
	うち財政安定化基金貸付金	0	0	0
10 その他の収入	202,543	183,009	154,674	
歳入合計(1~8) (A)	3,497,058	3,434,475	3,461,260	
歳	1 総務費	29,450	29,357	27,474
	2 保険給付費	2,987,455	2,982,768	2,959,156
	(1) 介護諸費等	2,986,236	2,981,533	2,957,959
	(2) その他の給付費	0	0	0
	(3) 審査支払手数料	1,219	1,235	1,197
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	4 相互財政安定化事業負担金	0	0	0
	5 地域支援事業	79,153	76,082	71,796
	6 繰出金	37,942	48,555	27,488
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
(2) その他のもの	37,942	48,555	27,488	
出	7 基金積立金	4,326	4,176	20,834
	8 公債費	0	0	0
	9 その他の支出	243,858	189,508	161,689
歳出合計(1~9) (B)	3,382,184	3,330,446	3,268,437	
歳入歳出差引額(A-B) (C)	114,874	104,029	192,823	

※介護保険事業費、老人ホームヘルプサービス事業費及び居宅介護支援事業費がここに属する。

